

HOYA

2005 HOYA REPORT



ふたつの手がしっかりと握り合い、大きな力が生まれます。

HOYAには、二つの大きな事業の柱があります。

一つは、「情報・通信」という事業分野です。

この事業分野では、デジタル家電製品になくてはならない製品、例えば、デジタルカメラに使われる光学レンズや、パソコン・携帯音楽プレイヤーなどに組み込まれているHDD（ハードディスクドライブ）用のガラスディスク、そして半導体や液晶パネルの開発に必要なマスクブランクスやフォトマスクなどを製造しています。

もう一つは、メガネレンズやコンタクトレンズのメーカーとして、

みなさまに親しまれ、ご愛用いただいている「アイケア」という事業分野です。

これらの製品で、HOYAはいずれも高い市場シェアを誇っています。

この二つの事業が、しっかり手を握り、切磋琢磨し合って成長しているのがHOYAです。



HOYA

業績の見通し等、将来の情報に関する注意事項

- このアニュアルレポートに記載されている、HOYAの業績の見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを、予めご承知おき下さい。

本文中の表記について

- 当社の決算日は毎年3月31日であり、本書中の年表示は、いずれも各年の3月31日に終了した会計年度を表しています。
- このアニュアルレポートの中で、前期、当期、今期とは、それぞれ2004年3月期、2005年3月期、2006年3月期を示しています。

財務ハイライト

	2004年3月期	2005年3月期
売上高 (百万円)	271,443	308,172
営業利益 (百万円)	68,166	84,920
経常利益 (百万円)	66,554	89,525
当期純利益 (百万円)	39,548	64,135
総資産 (百万円)	289,887	351,482
株主資本 (百万円)	218,978	277,889

1株当たりデータ (円)

当期純利益	350.96	578.84
潜在株式調整後当期純利益	350.56	577.52
配当金	100.00	150.00
株価収益率 (PER) (倍)	28.92	20.39
株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍)	17.61	15.07
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	5.16	4.73
期末株価 (円)	10,150	11,800

目次

株主および顧客のみなさまへ	2
事業概要	8
情報・通信分野	10
●エレクトロ-optics部門	11
●ホトニクス部門	15
アイケア分野	16
●ビジョンケア部門	17
●ヘルスケア部門	19
その他の事業	22
●クリスタル部門	23
研究開発・新規事業	24
コーポレートガバナンス	26
環境への取り組み	28
企業の社会的責任	30
財務・データセクション	31

セグメント情報について

●各セグメントに関する情報は、本文の各部門別に加えて、「財務報告 (P.34~45)」中にもあります。併せてご利用下さい。

「光」を事業領域とするHOYA、
経営資源の最適配分が私の仕事です。



代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋

CEO (最高経営責任者) の鈴木洋でございます。

株主および顧客のみなさまに、HOYAの2005年3月期の連結決算概要のご報告、
ならびに今後の事業方針につき、ご説明申し上げます。

HOYAには「情報・通信」(エレクトロ-optics部門、ホトニクス部門)と「アイケア」(ビジョンケア部門、ヘルスケア部門)という二つの事業の柱があります。「情報・通信」の主力製品は、デジタルカメラに使われる光学レンズ、パソコンや携帯音楽プレイヤーに組み込まれているHDD(ハードディスクドライブ)用ガラスディスク、半導体や液晶パネルの製造・開発に必要なマスクブランクスやフォトマスクです。「アイケア」は、日常の生活においても馴染みのあるメガネレンズ、コンタクトレンズなどが主力製品となります。

一見したところ、この二つの事業に関連性を見いだすのは、難しいことかもしれません。HOYAが創業時から事業のコア(核)としてきた「ガラス」をキーワードにしても、説明がつきません。なぜなら、メガネレンズのほぼ9割はプラスチック製というように、「アイケア」ではガラス以外の素材が多く使われているからです。

では、両者をつなぐキーワードは何かと申しますと、「光」がHOYAの事業領域であると言えるのではないのでしょうか。光学レンズ、メガネレンズ、コンタクトレンズは、まさしく光を巧みに屈折させる製品です。マスクブランクスやフォトマスクも、光を調整し微細な加工を施すための製品です。光を自由に操る道具として、特殊なガラス素材を作り、それを精密に磨き、何層もの膜を均一につける技術に、HOYAは長けてきました。

直感的には関連性がない二つの事業も、「光」をキーワードにすることで、実はHOYAならではの事業であるご理解いただけたと思います。HOYAはこれからも、この二つの事業を車の両輪として上手にバランスを取りながら、継続的に発展させていく所存です。

2005年3月期を振り返って

2005年3月期の連結業績は、売上高3,081億円(前期比13.5%増)、営業利益849億円(同24.6%増)、経常利益895億円(同34.5%増)、当期純利益641億円(同62.2%増)となりました。前半は、デジタル家電関連製品に対する旺盛な需要を反映し、エレクトロ-optics部門は需要の拡大に供給が追いつかないほど活況を呈しました。それに対し、後半はデジタルカメラなどのデジタル家電関連製品の需要が弱まり、市場における生産調整が本格化したため、HOYAの業績にも影響をおよぼしました。

当期は、将来を見据えた投資を積極的に行った年でもありました。2004年8月に中国で光学レンズの工場と、シンガポールで眼内レンズの工場が稼働を開始し、2005年1月には、台湾で液晶用フォトマスクの工場が立ち上がりました。タイではメガネレンズの工場新設とガラスディスクの増産投資を行いました。これらの投資は今期以降、その成果が顕在化してくるものと期待しています。

デジタル家電が好業績の牽引役。

< 情報・通信 >

エレクトロ-optics部門は、売上高が前期比22.6%の増収、営業利益は40.1%の増益となりました。デジタル家電関連製品の需要拡大と、市場のニーズに応える製品を供給したことが、好調な業績につながりました。

ホトニクス部門は売上高161.2%増収、営業利益は赤字から黒字に転換しました。前期までエレクトロ-optics部門として売上を計上していたHOYA CANDEO OPTRONICS (株)を当期より当部門に移管したことによるものです。

「情報・通信」分野のこの一年は「上期好調、下期減速」という言葉で総括されます。その中でも特に、光学レンズ事業が最も象徴的でした。というのも、デジタルカメラに使われる光学レンズ市場においてはHOYAの占めるシェアが高く、そのため夏頃から始まったデジタルカメラ市場の生産調整の影響を大きく受けました。

マスクブランクスとフォトマスクについては、顧客である半導体メーカー、液晶パネルメーカーの新製品開発の動向と密接に関連しています。これらについても、前半は活発でしたが、年後半から一部のメーカーが開発を抑制したため、前半と後半で明暗が分かれた格好となりました。

一方、HDD用ガラスディスクに関しては、携帯音楽プレイヤー向けの小型ディスクが好調であったことに加え、ノートパソコンやサーバ用への需要も強く、年間を通じて拡大傾向が続きました。



<アイケア>

ビジョンケア部門は売上高前期比3.3%減収、営業利益2.4%減益、ヘルスケア部門は売上高10.7%増収、営業利益13.9%増益となりました。メガネレンズ、コンタクトレンズはいずれも成熟市場ではありますが、高付加価値製品の販売で、差別化戦略を推し進めています。

メガネレンズは、グローバルに事業を展開していますが、国ごとに政治・経済、商慣習、生活習慣は異なるため、それらを考慮した細かな事業戦略が必要となります。日本では、ここ数年続いていた低価格商品の攻勢が衰え、HOYAが強みとしている高機能製品へ需要が回帰してきたことから、業績にも回復の兆しが見えてきました。欧州では、最大の市場であるドイツにおいてメガネを購入する際に適用されていた健康保険制度が廃止されたことや、フランスおよびスペインでの加工工場移転にともなう混乱の影響で減収を余儀なくされました。

コンタクトレンズのビジネスでは、直営の専門店「アイシティ」を展開しており、2005年3月末で国内124店舗を数えるまでに拡大しました。当期も、店舗のスクラップ&ビルド(閉店、移転、出店)を積極的に進め、競争力の向上に努めました。

白内障の治療に使われる医療用眼内レンズ(IOL)は、HOYAの高品質な製品が市場で高い評価を得て、高成長を続けている事業です。将来的には、先進国を中心に高齢化による白内障患者数の増加が見込まれており、当期は、世界的な需要拡大に向け、海外展開への本格的な第一歩を踏み出しました。

<その他の事業>

クリスタル事業は減収となりました。同事業は縮小均衡の過程にあり、適正な事業規模まで収斂される予定です。ワイングラスや器などのテーブルウェア、花瓶や時計などのインテリア、そしてジュエリーなどを製造・販売していますが、ギフト市場の縮小、海外製品との競合などにより、同事業は年々縮小しています。

私がCEOとして常に念頭に置いているのは、限られた経営資源を、いかに最適に配分するかということです。日々の事業推進に関わる権限は、各事業部に大幅に委譲されており、私が細かく指図することはありません。「選択と集中」という言葉で表現されるように、将来の成長分野に人材、資金をシフトさせ、逆に成長が見込まれない分野は、聖域を持たずに縮小することが必要であり、これが多様な事業を手掛けるHOYAにおける私の役割であると考えています。

今後の見通し

「情報・通信」においては、引き続き拡大する需要に対応できるよう、前期から当期にかけて大規模な設備投資を行ってきました。今期以降は、これらの投資を効率的に運営することで、さらなる事業の拡大を追求していく予定です。デジタルカメラの伸び率の鈍化など懸念材料は残りますが、カメラ付携帯電話の高画素化、液晶テレビの大型化、携帯音楽プレイヤーの市場拡大など、HOYAにとっての追い風も少なくありません。これら需要拡大の契機をつかんで、市

株主の皆様にはもっと経営に参加して欲しい。

場における確固たるプレゼンスを構築していく考えです。

一方で、今期は、「アイケア」への投資を積極的に進める方針です。当期に不採算製品からの撤退や組織再編などを進めた結果、強固な収益構造の基盤ができあがりつつあります。また、デジタル家電関連製品の需要拡大で「情報・通信」の収益全体に占める割合が大きくなりすぎており、「情報・通信」「アイケア」という二つの事業ポートフォリオのバランスをとるためにも、今後は「アイケア」へ注力していきます。特に、成長の余地が大きい欧州地域を優先的に、事業の拡大を図っていく予定です。

M&A(企業の合併と買収)については、既存事業の領域にこだわらず積極的に検討していく方針です。ここ数年、財務体質の強化に取り組んできたため、現状は現預金の保有がやや厚くなりすぎています。すべての事業には、誕生期から成長・拡大期を経て、衰退期といった寿命があると考えていますので、常に新しい事業を創出あるいは取得し、将来にわたる成長率を高めていくことが重要と認識しています。M&Aも有効な手段の一つと考えており、必要に応じて資金を振り向けていく考えです。

コーポレートガバナンス

昨今、コーポレートガバナンス(企業統治)という言葉が、注目されています。この言葉には色々な概念が含まれていますが、重要なのは、経営者がどれだけ緊張感を持って経営にあたっているか? ではないでしょうか。

HOYAのコーポレートガバナンスの特徴は、第三者による経営のチェックが、空気のように当たり前の存在になっているという点です。1989年から取締役の総数を徐々に減らしていく一方で、1995年に初めて迎えた社外取締役は、その後も数を増やしてまいりました。現在では全取締役8名のうち、社外取締役が5名と過半数を占めるに至っています。私を含む3名の執行役は、これら社外取締役の監視のもと常に緊張感を持って経営の舵取りを行っています。

コンプライアンス

企業の社会的責任(CSR)という言葉も、日常的に唱えられるようになりました。株主のみならず従業員のみならず、広く社会や環境に対して貢献するのが企業の役割・責任であるという考え方です。HOYAが考えるCSRとは、コンプライアンス(法令遵守)チェックを受けたプロセスを経て、市場のニーズに即した製品を世に送り出すことだと考えています。また、明文化されている法令の遵守はいうまでもなく、明文化されていないことでも、常識や慣習に照らし合わせた善悪の判断が肝要と考えます。HOYAでは『HOYAヘルプライン』という、完全匿名で内部通報・相談ができる体制を導入しています。これは、社内の不正や非常識な行為に対し、良識ある社員の正しい意見が、速やかに経営トップに届く仕組みです。今は国内のみの制度ですが、海外グループ会社での導入も検討しています。

株主へのメッセージ

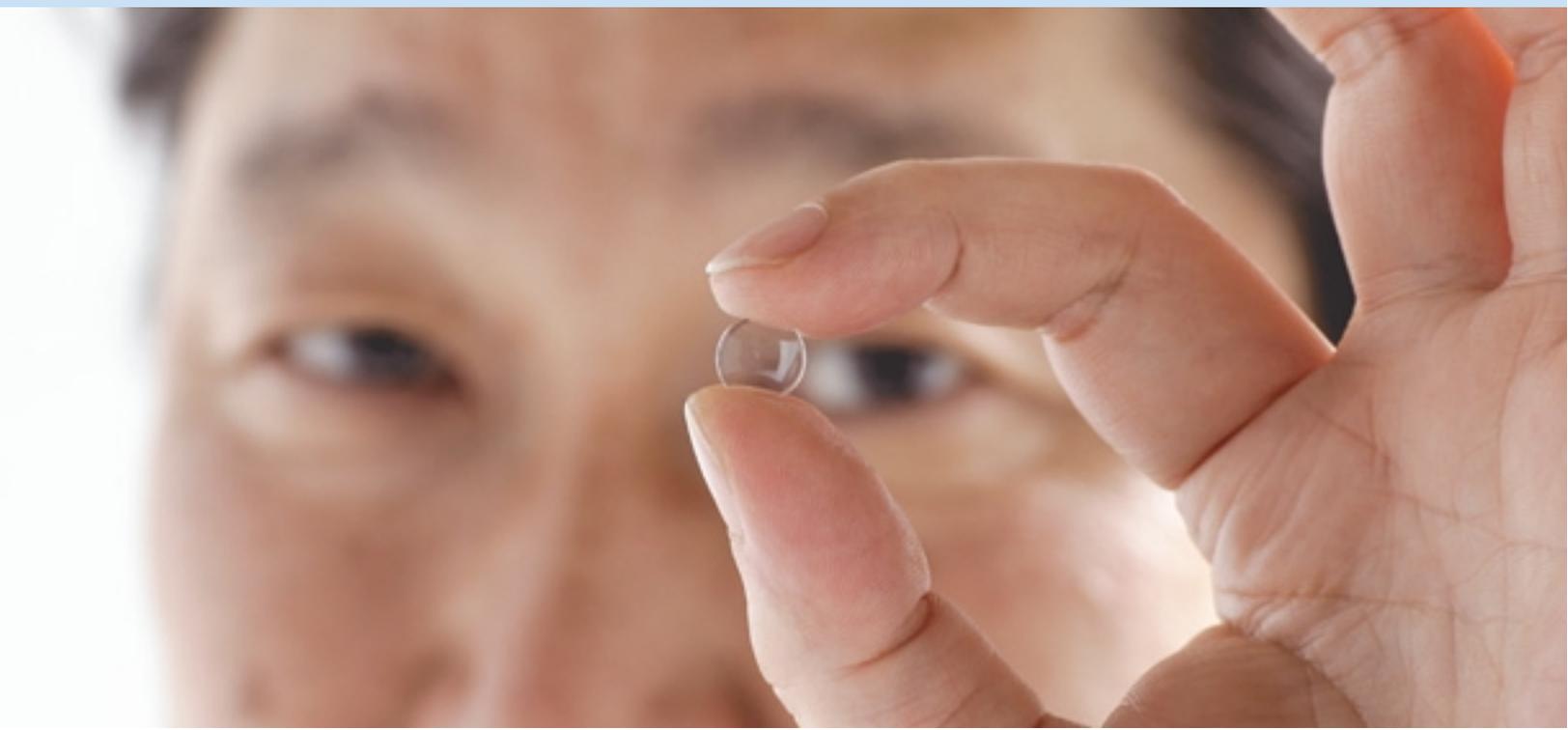
HOYAの企業カルチャーは、見方によっては「慎重すぎる」と思われる面があるかもしれません。企業には、拡大・成長し続ける使命があり、そのためには設備投資や事業買収、人員増員など様々な投資が必要となります。しかしながら、当社については、経営改革などは進んでいるのに、設備投資や事業買収はあまり積極的でなく、機会を逸しているのではないか、というご意見を賜ることがあります。しかし、そこには、株主様からお預かりしている大切な資産を最適な方法で活用したいという考えが根底にあるからに他なりません。HOYAでは投資の意思決定を行う際、見込まれる収益や機会損失によるロス、そしてあらゆる事業リスクを考慮したうえで、それに見合うだけの十分なリターンを得なければならないという強い意識が、経営陣はもとより、各事業部、末端の

社員にまで行き渡っています。これこそがHOYAのDNAではないか、と思っています。

そんなHOYAの成長を支えるのは株主のみなさまです。コーポレートガバナンスの究極の形は、株主のみなさまによる合議制なのかもしれません。ただ、それでは非効率な面もありますので、取締役会が経営を、執行役が事業運営を代行しているとお考えください。そのようなわけですから、株主のみなさまには、会社の運営に関わっているという意識と自負のもと、これからも様々なご意見やご要望をお寄せいただくとともに、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

鈴木 洋

代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋



At a Glance

事業概要

41%

Eye Care

メガネレンズとコンタクトレンズは、景気に大きく左右されない安定した業績を残しています。両分野とも成熟市場であるため、売上高こそ、過去4年間の年平均成長率は4.5%にとどまりますが、ここ数年は収益構造の改善が進み、営業利益の年平均成長率は17.5%となっています。引き続き、「情報・通信」に並ぶ事業分野として業容の拡大を目指します。



57%

Information Technology

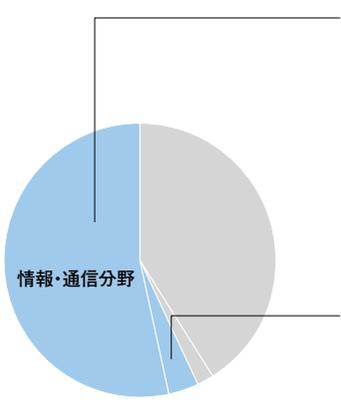
デジタル家電関連製品の旺盛な需要が、業容の拡大に貢献しています。過去4年間における売上成長率は年平均11.2%、営業利益成長率は年平均20.0%と、売上・利益ともに2桁成長を続けています。全社に占める売上構成比も、4年前の46.2%から57.2%に高まり、営業利益の構成比も、62.2%から75.6%に高まりました。



Lifestyle Refinement

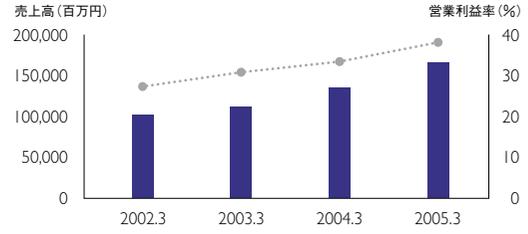
クリスタル事業は、ギフト市場の縮小や海外製品との競争激化など市場環境が厳しく、過去4年間、縮小傾向が続いています。製品の絞込みを行いながら、市場のニーズに即した事業規模を模索している段階です。





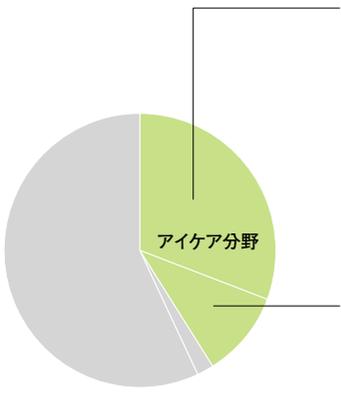
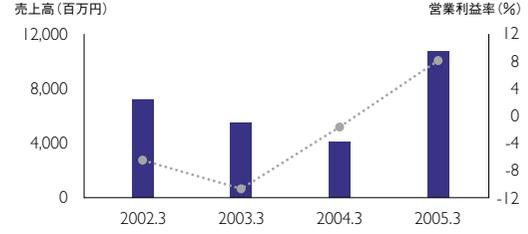
エレクトロ-optics部門

半導体や液晶パネルの製造工程で必要なマスクブランクスやフォトマスク、あるいはデジタルカメラ用光学レンズや、HDD用ガラスディスクなどが主要製品です。デジタル家電の市場拡大により、好調な業績が続いており、売上・利益ともにHOYAグループにおける牽引役となっています。



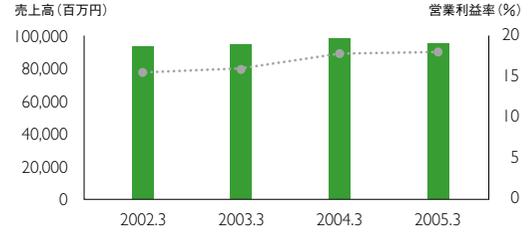
ホトニクス部門

特殊光源装置やレーザーを利用した医療用装置・産業用装置が主力製品です。光技術を応用した光機器(レーザー、UV)製品を、工業・医療分野など多岐にわたる分野へ提供しています。前期に実施された事業再編により、エレクトロ-optics部門に含まれていた子会社が移管されたため、当期は売上高が増加しています。



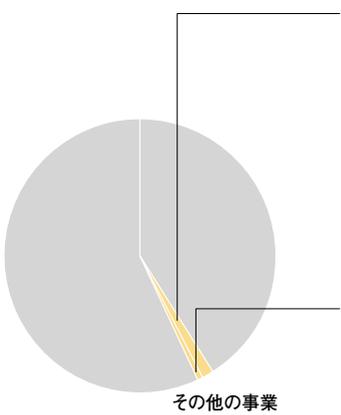
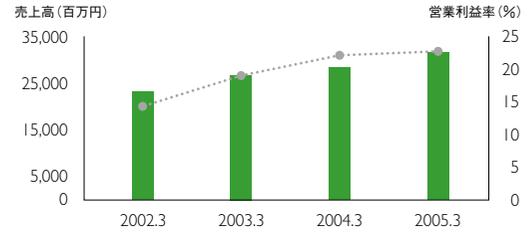
ビジョンケア部門

メガネレンズを中心に製造・販売しています。成熟市場ゆえに売上高の伸長は穏やかながら、高性能製品の投入と海外生産による効率化を進めており、堅実な利益率を維持しています。トップシェアを誇る日本市場をはじめ、欧州、アジア、北米を中心にグローバルに事業を展開しています。



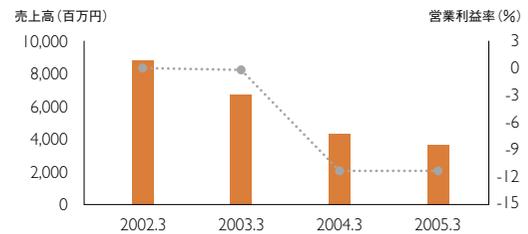
ヘルスケア部門

コンタクトレンズの製造と、直営店「アイシティ」による小売りが売上高の大部分を占めます。激しい競争環境のなか、顧客重視の姿勢とニーズにマッチした商品・サービスの充実により国内トップシェアを維持しています。成長分野として期待される白内障治療のための眼内レンズも、同部門に含まれます。



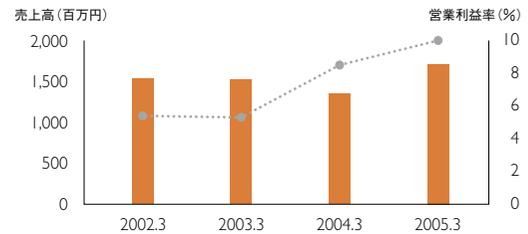
クリスタル部門

美しい輝きと芸術性が光るクリスタル製品は、贈答用として重宝されていますが、市場の縮小や輸入品との競合など取り巻く環境は厳しくなっており、事業の縮小が続いています。



サービス部門

主としてHOYAグループ会社向けの情報システムの開発・運用、人材派遣などを行っています。



デジタルカメラも液晶テレビも、
HOYAの高い技術が支えています。

情報・通信分野

Information Technology

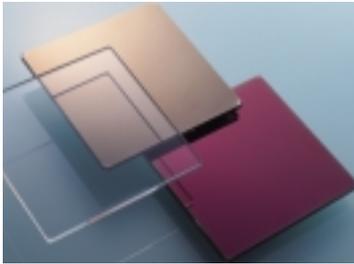
デジタル家電という言葉が、一般的に使われるようになって数年が経ちました。その代表的な製品は、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダー、携帯電話などです。最近では、音楽データをダウンロードして聴くことができる、携帯音楽プレイヤーも新たな代表製品になりつつあります。

デジタル家電やパソコンに組み込まれるLSI(大規模集積回路)^{※1}、テレビやパソコンのモニターに使用される液晶パネル、デジタルカメラ、デジタル家電やノートパソコンに幅広く使用されているHDDなどは、いずれもHOYAの技術が活かされている製品です。

HOYAの「情報・通信」は、デジタル家電関連製品の需要の伸びとともに、業容の拡大が見込まれる分野です。

※1 1,000素子以上の半導体を一つのチップに集積したもの。





半導体製造用マスクブランクス
 (左:ガラス基板、中央:金属膜を塗布したもの、
 右:感光剤をコーティングした完成品)

半導体製造用マスクブランクス

半導体チップや液晶パネルを製造するときに欠かせない材料が、マスクブランクスとフォトマスクです。HOYAは、これらの分野において、最先端技術と長年培ってきたノウハウを用い、半導体および液晶パネル産業を支えています。特に半導体製造用マスクブランクスでは、その高い技術力と競争力によって、グローバル市場で7割を超えるシェアの高さを誇っています。

マスクブランクスは、高精度で研磨^{※1}されたガラス基板に、金属膜と感光剤をコーティングしたものです。これに、電子ビームやレーザー描画装置で回路パターンを描くとフォトマスクになります。写真でいえば、マスクブランクスは未使用のフィルム、フォトマスクは現像済のネガフィルムに相当します。ネガフィルムに光を透過させることで写真がプリントできるように、半導体製造工程では、露光装置を使い、フォトマスクに描かれている回路パターンを半導体ウエハに転写します。

マスクブランクスには、精細な回路パターンを正確に描くための高解像度に加え、キズやホコリの付着を許さない、無欠陥で高精度な品質が求められます。LSIの高性能・大容量化が進むなか、求められるデザインルール^{※2}も90nm^{※3}から、65nm、45nmと微細になり、位相シフトマスク^{※4}用ブランクスのような高性能品に対する需要がさらに拡大していくと予想されます。HOYAでは、半導体産業の技術革新の一翼を担うべく、主要半導体メーカーやマスクメーカーとの共同開発プロジェクトを通して、次世代の技術開発にも積極的に参加しています。これからも、より高度な顧客ニーズにお応えできるよう、最先端技術の開発に注力していきます。

露光工程における回路パターン転写のイメージ



※1 マスクブランクスは表面粗さは、100万分の1ミリメートル(1ナノメートル)、平面度は1,000分の1ミリメートル以下の精度で研磨されています。
 ※2 製造プロセスとの適合を保證するためのLSI設計時の制約を規定したものです。
 ※3 ナノメートル、100万分の1ミリメートル。
 ※4 光の位相差を利用して高解像度を可能にするマスク。



半導体製造用フォトマスク (手前)

※1 フッ化アルゴン、波長193nm

※2 次世代の半導体露光技術で、レンズとウェハの間に液体を満たし、解像度を高めることができる。



液晶パネル用フォトマスク

※3 第5世代:

パネルメーカーの基板ガラスサイズ
<1,100mm × 1,300mm>
32インチワイド液晶テレビ用パネルが3枚とれる。

第6世代:

同<1,500mm × 1,850mm>
32インチワイド液晶テレビ用パネルが8枚とれる。

第7世代:

同<1,870mm × 2,200mm>
32インチワイド液晶テレビ用パネルが12枚とれる。
50インチワイド液晶テレビ用パネルが3枚とれる。

第8世代:

同<2,160mm × 2,400mm>
50インチワイド液晶テレビ用パネルが6枚とれる。

※4 光の干渉、回折効果により中間層(グレイトーン)をつくり出すマスク。このマスクを使用すると、液晶パネルのTFT露光工程を5工程から4工程に減らすことができる。

半導体製造用フォトマスク

半導体製造工程において、写真でいうネガフィルムの役割をしているのが、半導体製造用フォトマスクです。マスクブランクスや液晶パネル用フォトマスクの開発とのシナジー効果が大きく、HOYAの重要な事業の一つになっています。

当期は、半導体需要が夏以降、急激に落ち込んだためローエンドマスクに対する需要が鈍化しましたが、一方で、半導体メーカーの先端開発は着実に進んでおり、先端用ハイエンドマスクは堅調に推移しました。先端品ではデザインルールが90nmや65nmの量産マスクの供給もすでに開始しており、微細化は今後も進んでいくと考えられます。

半導体の量産において主流になりつつあるArFエキシマ光^{*1}によるリソグラフィが、液浸技術^{*2}を活用することによって、次世代以降の露光にも引き続き採用される可能性が高まってきました。これは、現在の露光装置を存命させる一方で、次世代の露光技術にも対応できる性能のフォトマスクが必要とされていることでもあり、ますます先端マスクの開発の重要性が増えます。市場での競争が激化するなか、HOYAは今後もパートナー企業との強い提携関係のもと、高付加価値製品の開発・製造に注力していく方針です。

液晶パネル用フォトマスク

液晶テレビやパソコンのモニターなどの液晶ディスプレイパネルを製造するためのパターン原版となるのが、液晶用フォトマスクです。液晶テレビは年々大型化の傾向にありますが、大型パネル用フォトマスクはHOYAの得意とする分野であり、技術的競争力が発揮されます。

当期は、需要の拡大とパネルメーカー各社のニーズに応えるため、台湾と韓国に液晶用フォトマスク工場の建設を進め、台湾工場はすでに05年1月より稼働を開始しました。現在、大型テレビ用のパネルサイズとしては、第5世代、第6世代^{*3}が主流ですが、新しい台湾・韓国工場は最先端の第7世代や第8世代用マスクの製造ラインとなります。

市場では、ブラウン管テレビからの買い替え需要や大型化の需要増により、液晶テレビの普及率は着実に上がってきてはいますが、さらなる需要喚起には、製造コストの低減が不可欠といわれています。他社に先駆けて開発されたグレイトーンマスク^{*4}は、液晶パネルの製造工程を減らして歩留りを向上させ、製造効率向上に貢献する高付加価値マスクです。HOYAはこれからもこうした技術革新をすすめ、液晶関連製品の一層の普及に貢献していきたいと考えています。

台湾工場





HDD用ガラスディスク(サブストレートとメディア)

HDD用ガラスディスク

ノートパソコンには、持ち歩く際データを損傷しないように、耐衝撃性の高いHDD(ハードディスクドライブ)が組み込まれています。そのHDDには、従来のアルミ製のディスクに比べ、耐衝撃性に優れているガラスディスクが使われています。HOYAはそのガラスディスクの市場でトップシェアを占めています。

HOYAが作るガラスディスクには、大きく分けると3.0インチ、2.5インチ、1.8インチ、1.0インチの4つのサイズがあります。2.5インチは、広くノートパソコンに使用されているサイズで、8割はノートパソコン用HDD向け、残り2割は外付け用メモリー、カーナビゲーション、ゲーム機向けとなっています。3.0インチはサーバーと呼ばれる高機能コンピューター向けで、高い信頼性が求められます。1.0インチ及び1.8インチは最近急拡大している市場で、音楽データをダウンロードして聴くことができる、携帯音楽プレイヤーに搭載されています。

当期は、携帯音楽プレイヤー用の小型HDDが本格的に立ち上がり、HOYAが他社に先駆けて開発してきた小口径のガラスディスク基板と、その基板の上に磁性膜をコーティングしたメディアの量産技術が、HDDの新しい用途の拡大に貢献した年となりました。

現在、東南アジアが主要な生産拠点となっており、ガラスの素板に研磨を施したガラス基板(サブストレート)はタイとフィリピンの工場、メディアはシンガポールで製造されています。当期は、2004年3月に日本板硝子(株)から生産設備を含む事業を譲り受けたことで供給能力の増強が図られました。また、今後もアプリケーションの広がりなどによる需要の拡大が継続すると見込まれるため、既存工場の増産投資に加え、ベトナムにおいて、三つめのガラス基板工場の建設に着手しています。

ノートパソコンに搭載されているHDDガラスディスク(イメージ)





光学レンズ



非球面レンズ

光学レンズ

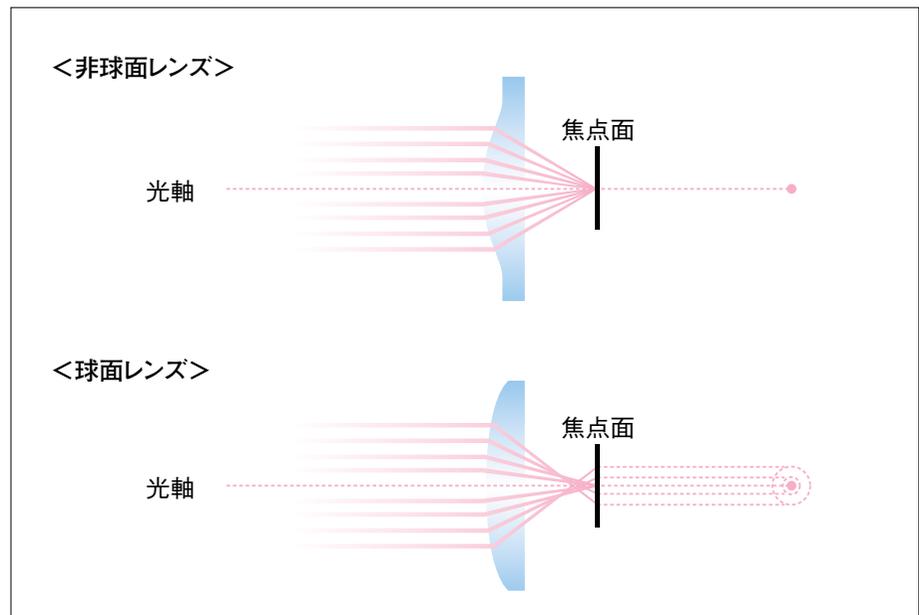
HOYAは光学ガラスからレンズまでを一貫生産する数少ないメーカーとして、ガラスモールドレンズ（非球面レンズ）の開発に早い段階から取り組み、ビデオカメラやデジタルカメラを中心に高性能な光学機器の実現に貢献してきました。収差特性に優れた非球面レンズは、焦点距離を短くしたり、必要なレンズ枚数を減らすことができるため、カメラの小型化・軽量化を可能にします。

現在、HOYAの光学レンズのおよその売上構成比は、デジタルカメラ用が6割、デジタルビデオカメラ用が2割、残りがプロジェクターおよび複写機用などとなっています。市場では、数多くのメーカーからデジタルカメラが販売されていますが、それに使われるガラス製レンズにおいてはHOYAが高いシェアを占めています。

ここ数年、一貫して需要が拡大していたデジタルカメラ市場ですが、2004年の夏以降は市場における生産調整が鮮明になり、後半は減速傾向を強めました。当事業の業績もデジタルカメラの出荷台数の鈍化に比例して影響を受けました。そのような環境のもと、2004年8月、中国の蘇州に光学レンズの工場を立ち上げました。海外生産によるコストダウンをはかり、今後需要の拡大が予想されるカメラ付携帯電話用レンズの生産を開始しています。現在、カメラ付き携帯電話に使用されているレンズのほとんどはプラスチック製ですが、今後、カメラの高画素数化（200～300万画素以上）が進むにつれ、軽量で収差特性に優れたHOYAの非球面レンズへのニーズが高まると考えられます。

また、液晶やプラズマに続く第三の薄型大画面テレビとして成長が期待されているリアプロジェクション（背面投射）方式のテレビでは、ハイビジョン画質を実現するため投影レンズには特殊な高性能ガラスが要求されます。この分野でも、HOYAの技術が活かせることから、今後も積極的に注力していきます。

非球面モールドレンズと球面レンズの比較



非球面モールドレンズの特長

研磨不要の高精度レンズを製造可能にした非球面モールドレンズ。球面レンズに比べ収差（歪み）が少なくなるため、光学系の精度を高めると共に、レンズの使用枚数を少なくできるため、製品の小型化や設計の自由度を向上させました。



レーザー発振器 (LASER SYSTEM HSL-4000)

ホトニクス

ホトニクス部門では、光技術を応用した光機器（レーザー、UV）製品を、工業・医療など多岐にわたる分野で提供しています。同事業は、医療用レーザー治療装置を製造・販売するHOYA PHOTONICS, INC.と、HOYAグループ数社に分散していた電子産業用特殊光源・光学事業を2003年末に再編成して設立されたHOYA CANDEO OPTRONICS（株）等で構成されています。

医療分野では、外科手術で使われるレーザーメス、歯科用レーザー治療装置、皮膚科・形成外科用レーザー装置などを取り扱っています。一方、産業分野では、UV光源やエキシマ光源などの特殊光源装置や、レーザー発振器、また、半導体の製造プロセスにおいて解析補助加工を施すレーザーマーカ装置などを提供しています。産業用のいずれの製品も、顧客が半導体産業やFPD産業であることから、今回の事業再編によるシナジー効果は大きいと考えています。

「CANDEO」は、ラテン語で「輝く」という意味です。その名のとおりに、製品も会社も輝けるような「オンリー・ワン」を目指しています。



スポットUV光源装置 (EXECURE 4000)

大切な目だから、HOYAはいつも
真摯な姿勢で取り組んでいます。

アイケア分野

Eye Care

「アイケア」は、メガネレンズを主力にフレームを含むメガネ製品の製造・販売を行うビジョンケア部門と、コンタクトレンズおよび眼内レンズの製造・販売を行うヘルスケア部門で構成されています。ともに目に関わる事業ですが、ビジネス・モデルはそれぞれ異なります。メガネレンズがグローバルな市場で製造とメガネ店向けの卸販売を行っているのに対し、コンタクトレンズは、製造および国内直営専門店「アイシティ」による小売りビジネスを展開しています。「アイシティ」は、顧客ニーズに徹した店舗展開で順調に業績を伸ばしています。眼内レンズ (IOL) は白内障の治療に使われる医療用具であり、主に病院など医療関係機関と連携し製品開発を進めています。ビジネスとしては異なるアプローチをとる製品群ですが、長い間「目」にかかわる事業に携わってきたHOYAだからこそできる、高品質でユーザーの立場に立ったサービス提供を目指しています。そして、様々な角度から人々の目をサポートしていきたいと考えています。





メガネレンズ

メガネは成熟した市場と思われがちですが、HOYAでは絶え間なくレンズ技術の開発を進め、お客様のニーズにお応えできる、高機能かつ高品質な製品を提供し続けています。たとえば、プラスチックレンズ素材では、高屈折率の「EYAS」、「EYNOA」、「EYRY」、高強度の「PHOENIX」、また、反射防止コーティングでは、汚れを拭き取りやすい「VPコート」に加え、傷のつきにくい「SFTコート」を他社に先駆けて開発し、お客様に提供しています。レンズ設計の分野においては、近くから遠くまでバランスの取れたゆれ・ゆがみの少ない視界を実現した「Hoyalux iD」は、HOYAが世界で初めて開発した両面複合累進屈折力レンズです。

現在、日本、欧州、北米、およびアジア太平洋地域を中心にビジネス展開をしていますが、なかでも日本と欧州は戦略上重要なマーケットとらえています。メガネレンズのビジネスでは、地域や国により市場の特性やHOYAの各市場での地位は異なりますので、グローバルに展開しながら、それぞれの事情に合わせた細かい事業戦略が求められます。

日本では、2001年頃から安価なアジア製のメガネを扱ういわゆるスリープライス・ショップが急速に拡大したため、一時的に市場のデフレ傾向が見られましたが、2003年後半から低価格ブームも一段落するなかで、ユーザーの高付加価値製品への回帰も見られました。そのような環境のなか、累進屈折力（遠近両用）レンズ、高機能反射防止コート、新高屈折素材レンズなど高付加価値製品を投入したことで、HOYAの国内売上高は前年を上回る結果となりました。累進屈折力レンズは、特に国民の高齢化に直面する先進国において強いニーズがあります。また、高機能反射防止コートを施したレンズは、特注工場での加工に対する眼鏡店からのニーズが高く、HOYAのオリジナリティを發揮できる製品です。両製品とも、今後の売上高の成長を牽引するものと考えています。

HOYAにとって日本に次ぐ大きな市場である欧州では、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの主要5ヶ国で同地域の売上高の70%近くを占めています。HOYAの技術を活かした高機能製品が受け入れられやすい市場でもあり、引き続き成長が期待される地域です。しかしながら、当期は、HOYAにとって欧州最大の市場であるドイツにおいて、2003年12月末まで適用されていたメガネの購入に対する健康保険制度が廃止されたため、その駆け込み需要の反動から大幅減収となりました。さらに、フランスでの特注工場の組織変更にもなう受注減の影響も加わり、欧州全体でも売上高は減収となりました。今後は、すでに日本で好評をいただいている高機能製品の「VPコート」や「Hoyalux iD」、また欧米で人気の調光レンズ（屋外では発色し屋内で透明になるレンズ）の新製品「SunTech」シリーズの販売を強化するとともに、マーケティングにも力を入れていきます。



メガネレンズ量産工場(タイ)



調光レンズ「SunTech」

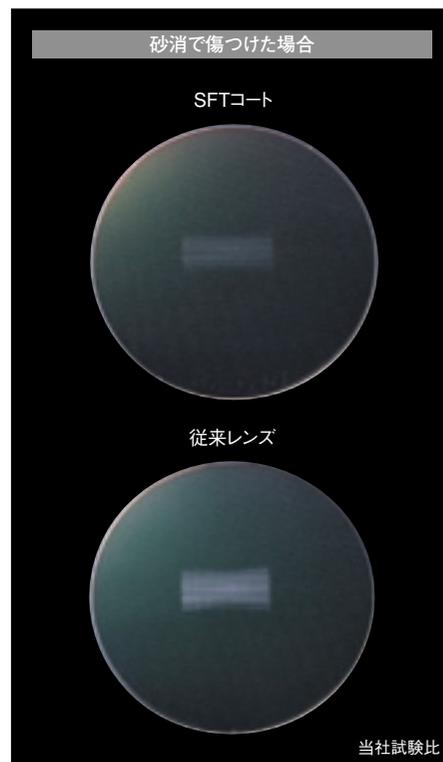
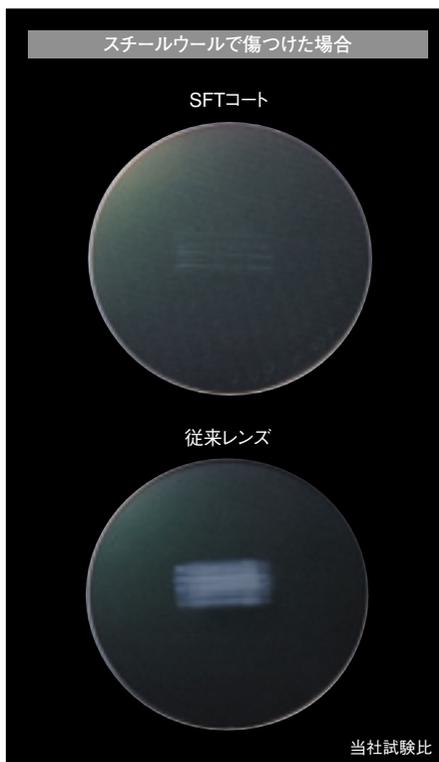


北米では、2000年以降いくつかの特注工場を買収したことにより、急激に事業規模を拡大しました。北米は、日本や欧州と異なる消費者ニーズと流通構造をもつ市場ですが、HOYAの得意な反射防止コートなど高付加価値製品の市場への浸透や、人気の「Phoenix」素材の品揃え強化による売上成長と、特注工場におけるオペレーション効率化により、収益構造の改善に努めています。

アジア太平洋地域は他の地域に比べ、市場規模はまだ大きくありませんが、2桁の急成長を続けている有望な市場です。一口にアジア太平洋といっても、オーストラリアのように高付加価値製品が伸長している国もあれば、現在は価格指向でも将来の成長ポテンシャルが有望視されている中国など、マーケットは多様化しています。それぞれの市場に合ったきめ細かいマーケティングを行い、高成長を維持していきます。

メガネレンズの卸市場規模は、日本700～800億円、欧州3,300億円、北米2,500億円、アジア500～600億円と当社では推定しています。そのなかでも、中期的には、HOYAの市場シェアが比較的低い欧州や北米での事業拡大が重要であり、これらの市場において高付加価値製品の投入と販売・マーケティング組織の強化を図るとともに、グローバルレベルでは、機動的な生産体制やサプライチェーンの構築により収益構造の強化を図っていく方針です。

SFTコートと従来レンズの比較



●スチールウール実験



スチールウールに4kgの荷重をかけて、レンズ面を50回往復させる摩耗性耐久試験による。

●砂消しゴム実験



砂消しゴムに1kgの荷重をかけて、レンズ面を100回往復させる摩耗性耐久試験による。



コンタクトレンズと「アイシティ」

ヘルスケア部門では、「お客様の大切な眼の健康を守ること」を最優先に、お客様一人ひとりのニーズに合った高品質コンタクトレンズを提供しています。日本最大級の出店規模を誇るコンタクトレンズ専門店「アイシティ」を展開するとともに、眼科医療機関や眼鏡店へのコンタクトレンズ販売も行っています。

HOYAは、コンタクトレンズという視力補正用医療用具を提供するにあたり、お客様が、安心して、安全にそして快適にコンタクトレンズをご使用できるよう、製品の安全性・品質はもとより、質の高い充実したサービスを提供することを第一と考え、日々、製品・サービスの向上に努めています。

「アイシティ」は、2005年3月末において全国124店舗を数えるまで拡大しています。HOYA製品に加え、世界中から安全性と有効性の高い製品の調達に取り組みほか、お客様一人ひとりの目と視力に最適な製品をご提供するため、知識豊富な専門スタッフによるコンサルティング販売やアフターサービス^{※1}の充実にも努めています。2007年3月末までには150店舗に拡大させる計画で、お客様にとって利便性の高い駅ビルやショッピングモールへの出店を中心に、継続的なスクラップ&ビルド（閉店、移転、出店）を進め、集客力の向上および収益力の強化を図っています。



※1 アイシティオリジナルのアフターケアサービス『E-SYSTEM』では、アイシティで販売している指定レンズについて、初回購入後1年以内の度数変更や破損について無料で新しいレンズと交換、紛失は1年以内なら何度でも5,000円で新しいレンズが購入できるサービスを提供しています。

※2 球面と非球面カーブを組み合わせた累進屈折レンズで、コンピュータ制御による超精密加工が要求されます。



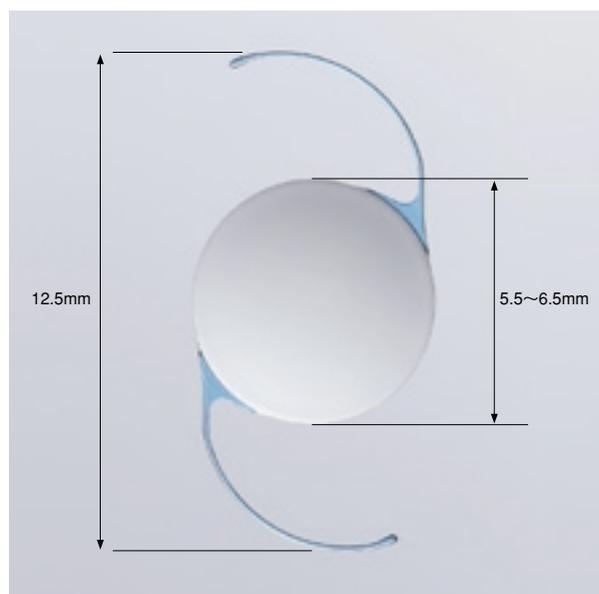
軟性アクリル眼内レンズ
HOYA エイエフ-1 (UY)
(着色紫外線吸収型シングルピース眼内レンズ)

多様化するお客さまの趣向やニーズに合わせて、高付加価値製品の開発にも力を入れており、乱視のお客さまも使用できる乱視矯正用コンタクトレンズや中高年層向けの遠近両用コンタクトレンズなどを開発してきました。なかでも、遠近両用コンタクトレンズは、遠くから近くまで境目なく自然な視界を実現するプログレッシブ設計^{※2}のコンタクトレンズで、HOYAの高い技術が活かされている製品です。

コンタクトレンズは、2005年4月の薬事法改正により、これまで以上に慎重な取り扱いが必要とされる「高度管理医療機器」になりました。HOYAは、業界のリーディングカンパニーとして、これからも万全な体制のもと、みなさまに健康で快適な視界をお届けしていきます。

眼内レンズ (IOL)

「アイケア」において、眼内レンズ (IOL) は、今後もっとも成長が期待されている製品です。IOLは白内障を外科治療するための医療用具で、白内障で白濁した水晶体を摘出したあと、人工水晶体であるIOLを入れて視力を回復することができます。医療の進歩により長寿化が加速した反面、それに伴って先進諸国を中心に加齢による白内障患者の数が急増しています。従来のハードタイプのものから、現在では手術時にレンズを折りたためるフォルダブルソフトレンズが主流になってきています。小さな切開創から挿入できるため、切開部分の回復も早く患者さんの負担は大幅に軽減されます。



軟性アクリル眼内レンズ
HOYA エイエフ-1 (UV)





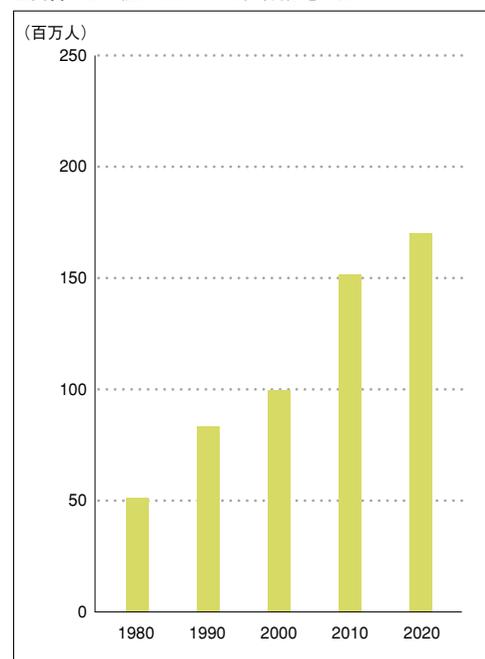
眼内レンズ挿入機器
HOYAインジェクターシステム HOYA-IS

2004年には、より自然な色調で視力を回復し、かつ紫外線カット機能もあるイエロータイプのソフトレンズや、手術をより簡便に行うためのインジェクターカートリッジの国内およびヨーロッパでの販売を開始し、すでにHOYA製品の性能と安全性に高い評価をいただいています。国内市場においては順調に事業を拡大しており、日頃から病院や眼科専門医と連携し、医療現場の細かいニーズを開発に反映させたより良い製品をいち早く患者さんのもとへ届けることがHOYAの役目であると考えています。

グローバル市場でも積極的に事業展開を図っており、すでにドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリスで販売を開始し、アメリカでは2007年にFDA（米国食品医薬品局）の認証を受けるべく、準備を行っている段階です。アジアでも韓国、中国、マレーシア、シンガポールで販売を開始しています。シンガポールに新設した工場は、2004年10月から欧州向けの出荷を始めており、日本への輸入も2005年から始まる予定です。また、シンガポールでは国立の眼科病院でHOYA製IOLの評価試験を行っており、それを足がかりにアジア各国への事業拡大を図ります。

IOLの世界市場規模は現在1,000億円で、5年後には1.5倍に拡大するといわれています。将来的には、視力補正を目的としたIOLが開発される可能性もあり、メガネやコンタクトレンズの市場を巻き込む形での、市場拡大が期待されています。

白内障による視力0.1以下の世界推定人数



出所：
Journal of Community Eye Health
International Resource Centre, International Centre of Eye Health

光が織りなす美のハーモニーが、
生活に彩りと潤いを与えます。

その他の事業

Lifestyle Refinement

その他の事業としては、クリスタル事業とサービス事業があります。クリスタル事業は、1945年に操業を開始し、HOYAのビジネスの中でも、長い歴史と伝統のある事業の一つです。サービス事業は、HOYAグループ内の情報システムの開発・運用、人材派遣などを手掛けています。



Constellation

クリスタル

素材の透明感と光が織りなす美が魅力のクリスタル製品。ワイングラスや器などのテーブルウェア、花瓶や時計などのインテリア、ジュエリー、アートピースなどオリジナリティ溢れる商品を作り出しています。しかしながら、ギフト市場は年々縮小しており、特に企業等の法人の贈答品需要においてその傾向が顕著です。また、製造コストの低い海外製品との競合も、クリスタル事業にとって大きな障壁となっています。

クリスタル事業は事業規模を毎年のように縮小しており、今後も適正なサイズまで縮小を続ける予定です。しかしながら、芸術性の高いデザインと精密なカット技術、そして、HOYAブランドには根強いニーズがあるのも事実です。そのようなニーズに答えるべく、人々の生活に彩りや潤いを提供できるような商品戦略、営業活動に力を入れていきます。



Charcoal collection

R&D and New Businesses

研究開発・新規事業

HOYAは、ニッチではあるものの、絶対的に必要とされる製品やサービスを、技術とビジネスモデルの革新により差別化し、『小さな池の大きな魚』として成長してきました。しかし、市場も競争もグローバル化し、会社の事業規模も拡大してきたため、今後の成長については、これまでよりも大きなスケールで、しかもより速いスピードで取り組む必要があります。現在、今後の成長に向けて、HOYAは次の三つが特に重要な課題であると考えています。

1. 「情報・通信」での技術革新

「情報・通信」は、マスクブランクス、大型パネル用フォトマスク、非球面レンズ、ガラスディスクなど高い市場シェアをもつ製品が事業の柱となっています。各分野においては、次世代の技術や製品を他社に先駆けて実現し事業基盤をより強固なものにする一方で、既存の技術を一瞬で陳腐化させてしまうような新技術をいち早く獲得し、事業の継続的発展を図ることも重要であり、この両立が課題となります。

ブランクス分野では、次々世代のリソグラフィ技術として電子線と極紫外線(Extreme Ultra Violet=EUV)が注目されています。HOYAでは、電子線用、EUV用ともにマスク技術の基礎開発を終え、描画機メーカーやデバイスメーカーに描画試験用のマスクを試作提供しています。また、新しい代替技術としてナノインプリント技術^{*1}に注目し、その研究開発に取り組んでいます。次世代のリソグラフィには、まだ様々な課題が残されていますが、HOYAはマスクブランクのトップメーカーとして、この分野での技術革新に挑戦し続けます。

光学レンズは、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話などデジタルイメージングの拡大に伴い、従来の光学レンズを超える性能と一層の小型化が求められています。HOYAでは、非球面レンズの光学性能をさらに高める高屈折率ガラス材料や低分散ガラス材料の高精度モールド成型技術を開発し、デジタル化が進む光学産業とともに歩みを続けていきます。

小口径のガラスディスクでは、これまでの面内記録方式の記録密度の限界を超える垂直磁気記録方式^{*2}の実用化が間もなく始まります。HOYAでも、垂直磁気記録第一世代の量産開発を進めており、これからもHDDの更なる成長を支えてまいります。

2. 「アイケア」の成長

HOYAは、成長性は高いがリスクも高い「情報・通信」分野と、消費財中心で成熟した「アイケア」分野の、二つの主要な事業をバランスよく組み合わせた事業ポートフォリオにより、収益の安定的成長を図ってきました。しかし、ここ数年のデジタル家電の急成長で「情報・通信」分野にバランスが傾いており、安定的成長のため「アイケア」分野の成長をテコ入れすることが第二の課題です。

メガネは成熟した視力矯正技術ですが、HOYAは、素材から光学設計、コーティングにいたるまで、多様な技術を積極的に投入しメガネレンズの技術革新を進めてきました。より薄く、より軽量で高強度のプラスチック素材や高機能コーティングなど、新しいレンズ材料や光学設計の研究・開発に注力し、今後も、より見やすく使いやすい眼鏡レンズを他社に先駆けて提供していきます。

白内障治療に使用される眼内レンズ(IOL)のビジネスは今後、成長が期待される分野です。HOYAは、疎水アクリル系軟性IOLに続き、手術を簡便に行うためのインジェクターカートリッジや、より自然な色調で視力を回復するイエロータイプのIOLを開発しました。今後、世界各国に販売を強化する計画であり、販路拡大のためのM&Aも成長戦略の一つとして積極的に検討していきます。

^{*1} 鐘型を用いたプレス加工をナノスケールに応用したもので、微細な凹凸構造をもつモールド(型)をウエハー上のレジスト(薄膜)に押し付けてパターンを成形する微細加工技術です。数十ナノメートルの加工も可能で、安価しかもパターン転写の時間を短縮できるため大量生産にも適していると期待されています。

^{*2} HDDにデータを書き込む際にディスクの磁性層を従来の水平方向ではなく垂直に磁化することで記録密度を高める技術。

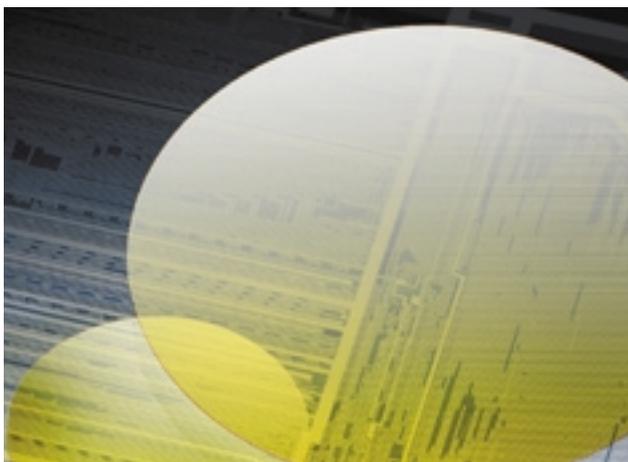
3.新規事業の発掘・育成

第三の課題は、「情報・通信」「アイケア」に続く、第三の事業を育てることです。21世紀の新しい潮流に応え、ニーズの長期的拡大が期待される分野に焦点をあて、HOYA独自の技術で差別化できる事業の開拓を目指します。自社の研究開発とベンチャー投資を両輪として、新技術の獲得と育成を進めるほか、M&Aによる外部からの事業基盤の獲得も視野に入れています。

様々な事業分野について、その可能性を探っていますが、ここでは現在、HOYAが将来の事業の芽として期待し、育成中の三つの新分野をご紹介します。

3C-SiC

ハイブリッド自動車や燃料電池自動車の本格的な実用化を控え、エネルギー効率の高い低損失ハイパワーデバイスに対するニーズはますます高まっています。HOYAでは、パワー半導体材料としての炭化ケイ素(SiC)の特性に早くから注目し、3C型SiCの大口径単結晶を開発してきましたが、デバイスの実用化を加速するためデバイス開発に着手しました。本格的な試作品評価に向けた自動車用パワーデバイスの開発に注力していきます。



3C-SiC

光通信

通信の世界では、光による高速・大容量化と高速無線によるモバイル化が加速しています。HOYAは、光技術の応用として通信用光部品の集積化技術とその接続技術に注目し、『光ファイババブル』の崩壊後も長期的視点から研究開発投資を続けてきました。長く低迷が続いた光通信分野も、IP電話やビデオオンデマンドなどのサービスが日米で立ち上がり始め、次の成長の兆しが見え始めています。HOYAも、低損失集積モジュールを中心に、この分野の開発を再加速します。

ガラス実装基板

HOYAは、ガラス材料の微細加工技術と薄膜技術を活かし、微細両面配線ガラス実装基板を開発してきましたが、その優れた高周波特性、微細加工性、両面導通性などにより、高速無線通信分野での実用化が本格的に検討されることとなりました。無線通信用モジュールのさらなる小型化と信頼性向上への寄与が期待されており、開発を加速します。

Corporate Governance

コーポレートガバナンス

HOYAはコーポレートガバナンスを経営上の最重要事項の一つとして認識しており、これまで数々の改革に取り組んできました。

「会社は株主のもの」という大原則に基づき、一部の経営陣による社内の論理だけで経営が行われないように、

監視役が株主の立場で適宜チェックする体制を構築してきました。同時に、経営と業務執行を分離し、意思決定の迅速化を図っています。

取締役の減少、そして社外取締役が過半数に

HOYAは取締役会の形骸化を防ぎ、活発な議論ができるように、1989年から取締役の数を減らしてきました。1989年に17名いた取締役は、1995年には半分の8名まで減少し、同時に初めて社外取締役を迎えました。2003年には取締役の総数8名に対し、社外取締役が5名と過半数となりました。3名の社内取締役は執行役を兼務し、業務の執行に携わっています。事業部制、カンパニー制という組織形態のなかで執行役から各事業部門長へ大幅に権限委譲を推し進めたことにより、各事業部門長が中心となって業務執行にあたる体制ができています。

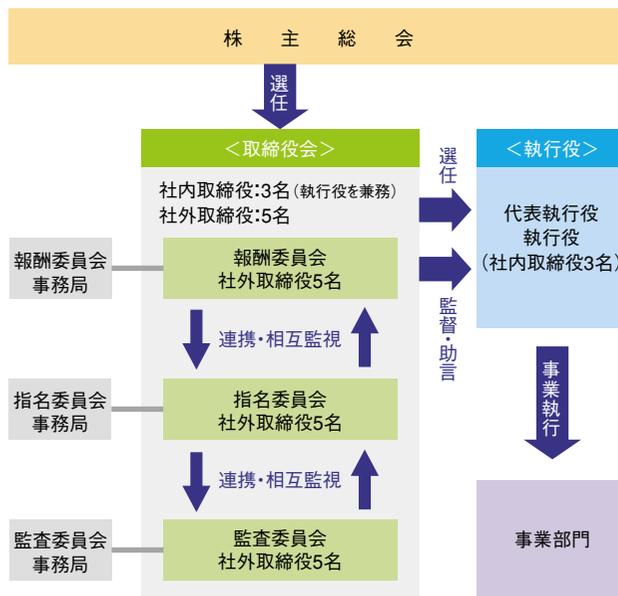
●取締役会の変遷

年度	社内取締役	社外取締役	合計
1989	17人		17人
1990	16人		16人
1991	15人		15人
1993	12人		12人
1994	10人		10人
1995	8人	0人	8人
1999	7人	0人	7人
2000	6人	0人	6人
2001	6人	0人	6人
2002	6人	0人	6人
2003	3人	5人	8人
2004	3人	5人	8人

委員会等設置会社への移行

2003年6月に、HOYAは委員会等設置会社に移行しました。取締役および執行役の選任・解任議案を決定する「指名委員会」、取締役と執行役の報酬を決定する「報酬委員会」、会計監査人からの報告を受けて財務諸表を検証するとともに、内部統制の監視・検証を通じて業務および財産の状況を監査する「監査委員会」、以上三つの委員会を設置しています。各委員会のメンバーは、すべて社外から招聘された5人の社外取締役で構成されています。したがって、株主の立場にある社外取締役によって、CEO（最高経営責任者）の解任さえ可能な体制となりました。また、社外取締役を補佐するスタッフの充実も図っています。監査委員会には3名の社員を専任で従事させ、指名委員会と報酬委員会にはそれぞれ1名ずつ、人事関連業務担当の社員が事務局を兼任しています。

●コーポレートガバナンス体制の模式図





行動基準とHOYAヘルプライン

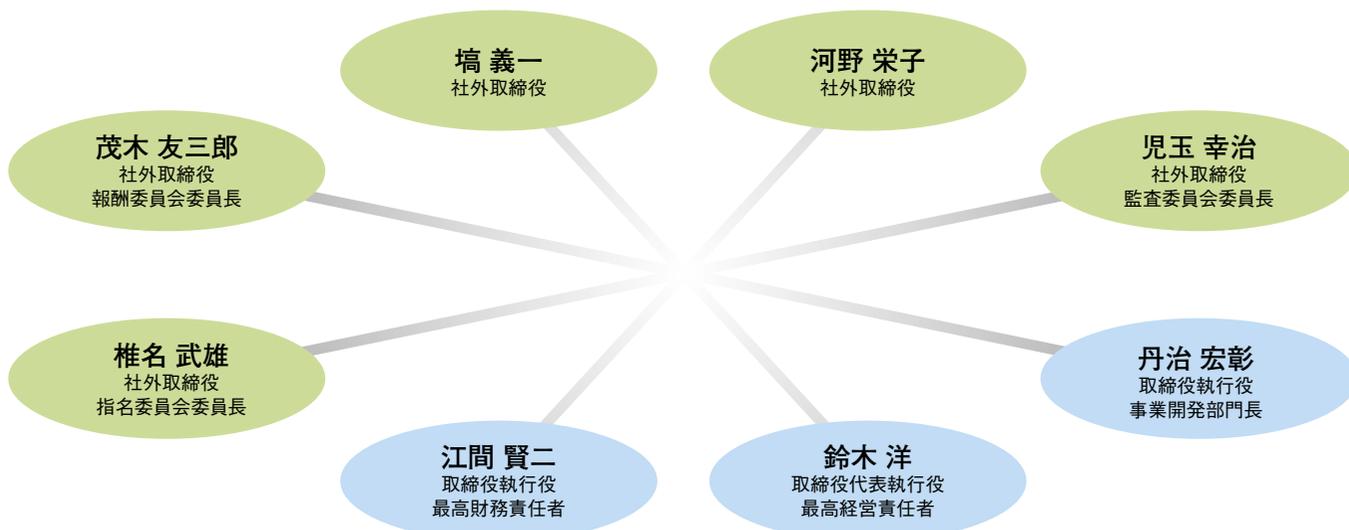
全社員の行動規範として、HOYAグループの経営理念に基づく「HOYA行動基準」を制定しています。これに違反する行為が発生した場合、社員は匿名で、「HOYAヘルプライン」という組織に、内部通報・相談ができます。この制度は、行動基準違反や法令違反を早期に発見し、経営トップによる迅速な対応を促し、HOYAグループの健全性確保を意図するものです。

ディスクロージャーの充実

公平で迅速な情報開示（ディスクロージャー）は、株主のみなさまの権利を守ることに繋がります。四半期末の決算発表は、各期末から約3週間後に東京証券取引所に届け出て、同時に自社ウェブサイト公表しています。決算説明会にはCEO、CFOら経営トップが出席し、説明・質疑応答に対応しています。それ以外のIR（投資家向け広報）活動にも、経営トップが積極的に参加しています。

また、株主のみなさまのご出席の便宜を考えて、株主総会は集中日を避けて早期に開催し、招集通知書の発送も早めています。株主総会終了後に、「株主・取締役経営懇談会」を開催し、株主のみなさまとの対話を深める努力をしています。

●取締役会メンバー



Environmental Efforts

環境への取り組み

環境保全活動は企業が発展し存続していく上で当然遂行すべき行為であり、企業が活動する上での最低条件ととらえています。

HOYAでは、1976年に各工場で「公害対策委員会」を設置し、環境保全活動に継続的に取り組んできました。

2004年にはHOYAとして第3版となる環境報告書2004を発行し、HOYAの環境への取り組みを紹介しました。

当期も、環境パフォーマンスのさらなる向上に努めました。

1. 環境負荷の低減

HOYAでは、生産段階における「エネルギー使用量」、「水使用量」、「廃棄物処理量」、「容器包装材使用量」4項目を重要な環境負荷として認識し、単位売上高あたりの環境負荷を表す売上高原単位を指標として、その継続的な低減に努めています。

エネルギー使用量

設備レベルでは、燃料のLPGから都市ガスへの転換、クリーンルーム空調冷水用冷凍機への水噴霧・気化熱利用による冷凍サイクル効率化、ポンプのインバーター方式への変更などを実施しました。また、オフィスでの空調の温度調整、効率的な照明の実施なども併せて、全事業領域で省エネルギー活動を展開しました。その結果、売上高原単位を前期に比べて約6%削減しました。

水使用量

工場排水の再利用の推進などにより、売上高原単位を前期に比べて約4%削減しました。

廃棄物処理量

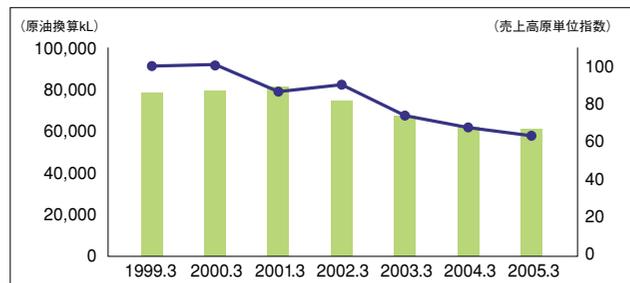
研磨污泥のコンクリート原料としてのリサイクルをはじめ、廃プラスチックのサーマルリサイクル、化学物質のリサイクルなどを推進し、処理量の低減に努めました。その結果、売上高原単位を前期に比べて約28%削減しました。

容器包装材使用量

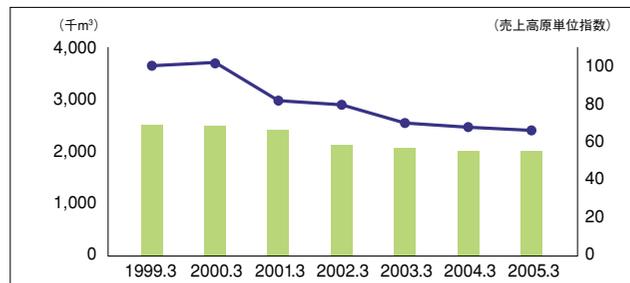
出荷時の送付箱サイズの見直しにより緩衝材の削減を図りました。

また、製品納品時のダンボール箱のリユースを推進するなどの活動を行い、売上高原単位を前期に比べて約17%削減しました。

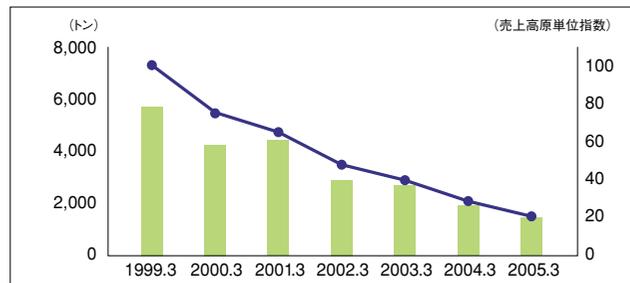
●エネルギー使用量



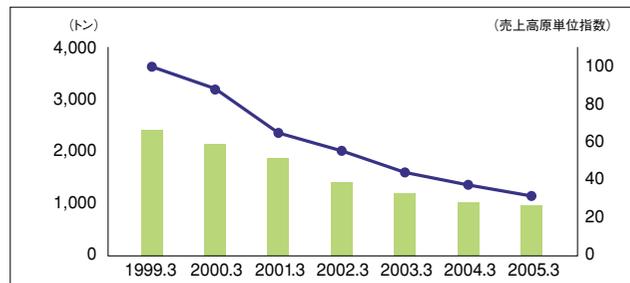
●水使用量



●廃棄物処理量



●容器包装材使用量



注1 売上高原単位指数は、1999年3月期を100とします。

注2 集計対象は以下の国内10生産拠点です。

(HOYA (株) 長坂、八王子、熊本、昭島、長野、レンズテクノロジーセンター、水口、九州、武蔵、児玉)

2.環境マネジメントシステムの導入 (ISO14001の認証)

HOYAは1996年10月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の導入宣言を行い、2001年3月末までに国内外のほぼ全ての量産工場で認証取得しました。その後も計画的に導入を進めており、2005年3月末時点におけるグループ全体での認証取得サイト数は35サイトとなっております。

HOYAグループISO14001認証取得状況一覧

法人(国・地域)	サイト名	認証取得日	最新の更新日
情報・通信分野			
HOYA株式会社(日本)	熊本工場	1998年12月12日	2005年 3月 9日
HOYA株式会社(日本)	長坂工場	1999年 1月27日	2005年 5月 9日
HOYA株式会社(日本)	昭島工場 ^{※2}	1999年 1月29日	2005年 1月29日
HOYA株式会社(日本)	八王子工場	1999年 2月22日	2005年 3月11日
NHテクノグラス株式会社(日本)	四日市工場	1999年 2月12日	2005年 4月26日
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)	SINGAPORE	2000年 3月 3日	2003年 9月 9日
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.(タイ)	LAMPHUN	2000年11月24日	2004年 1月23日
HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社(日本)	本社、戸田事業所	2000年12月20日	2004年 5月 7日
HOYA株式会社(日本)	長野工場	2001年 1月 5日	2004年 1月 4日
HOYA OPTICS (THAILAND)LTD.(タイ)	LAMPHUN	2001年 2月21日	2004年 2月21日
HOYA OPTO-ELECTRONICS QINGDAO LTD.(中国)	QINGDAO	2004年 2月17日	—
HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社(日本)	入間事業所	2004年 5月10日 ^{※3}	—
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.(フィリピン)	LAGUNA	2004年 6月 3日 ^{※1}	—
アイケア分野			
HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)	MÜLLHEIM	1997年12月 4日	2003年 5月22日
HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)	MÖNCHENGLADBACH	1997年12月 4日	2003年 5月22日
HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)	HAMBURG	1997年12月 4日	2003年 5月22日
HOYA株式会社ビジョンケアカンパニー(日本)	レンズテクノロジーセンター	1998年 2月20日	2004年 2月20日
HOYA株式会社ビジョンケアカンパニー(日本)	水口ラボラトリー	1998年 5月 5日	2004年 5月 6日
HOYA株式会社(日本)	児玉研究所	1998年12月 2日	2004年12月 2日
HOYA LENS THAILAND LTD.(タイ)	PATUMTHANI	1999年 7月 8日	2002年 7月18日
HOYA LENS UK LTD(イギリス)	WREXHAM	1999年12月24日	2002年 5月16日
HOYA LENS ITALIA S.P.A.(イタリア)	MILANO	1999年12月29日	2003年 3月31日
HOYA LENS THAILAND LTD.(タイ)	AYUTTHAYA	2000年 1月20日	2003年 3月27日
HOYA LENS GUANGZHOU LTD.(中国)	GUANGZHOU	2000年11月 9日	2003年12月 3日
MALAYSIAN HOYA LENS SDN.BHD.(マレーシア)	KUALA LUMPUR	2001年 4月 9日	2004年 8月 9日
HOYA LENS NEDERLAND B.V.(オランダ)	UITHOORN	2001年11月 1日	2004年11月 1日
HOYA LENS MANUFACTURING HUNGARY RT(ハンガリー)	MATESZALKA	2002年 6月10日	—
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.(オーストラリア)	SYDNEY	2002年 9月16日	—
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.(オーストラリア)	PERTH	2002年 9月16日	—
HOYA LENS KOREA CO., LTD.(韓国)	SEOUL	2002年11月 4日	—
HOYA LENS TAIWAN LTD.(台湾)	HSIN CHU	2003年 5月19日	—
HOYA株式会社ビジョンケアカンパニー(日本)	九州ラボラトリー	2003年 8月28日	—
HOYA LENS IBERIA, S.A.(スペイン)	MADRID	2003年10月16日	—
HOYA LENS SWEDEN AB(スウェーデン)	MALMÖ	2004年 2月 3日	—
その他の事業			
HOYA株式会社クリスタルカンパニー(日本)	武蔵工場	1998年12月 4日	2004年12月 4日

注1:当期(2005年3月期)に認証を取得したサイトです。

注2:昭島工場には敷地内のR&Dセンタービルを含みます。 注3:旧HOYAオプティクス株式会社 入間工場からの変更に伴い再度認証を受けました。

CSR

企業の社会的責任

CSR (Corporate Social Responsibility)、すなわち企業の社会的責任という概念が、一般化しつつあります。企業は自己の利潤を追求するのみならず、地域社会への貢献や環境への配慮など、良き企業市民として活動を行う責任があるわけです。当社では、「HOYA経営理念」に基づき、事業活動を行う際の意思決定や行動に関して、社員一人ひとりが守らなければならない基本原則を定めています。HOYAは、この原則に従った実践を通して、当社グループの成長だけでなく、広く社会・経済・文化の発展と向上に寄与することを目指しています。

HOYA

経営理念

私たちは
情報・通信と生活・文化の領域で
事業の創造と革新をすすめ
人・社会・自然の調和と
真に豊かな社会をつくるために貢献します



HOYA行動基準は、
全社員に配付されます。

HOYA経営基本原則

社会への貢献

会社は良き企業市民として社会貢献活動を行う。
環境保護を企業活動の必須の要件として認識し積極的に行動する。
誠実に法を守ることはもとより社会規範を遵守する。

顧客への貢献

会社は顧客が真に価値あるものと認める製品やサービスを創造する。
安全性に配慮した質の高い製品とサービスを提供する。
経営品質を高め顧客満足度の向上をはかる。

株主への貢献

会社は業績の向上と成長を持続し会社価値の増大に努める。
適正な配当その他株主の期待に応えた利益還元の実行に努める。
企業情報を積極的にかつ公正に開示する。

個人の尊重

会社は社員一人一人の人格・個性を尊重する。
個人の自主性と創造性を最大限に発揮できる機会の拡大と
安全で働きやすい環境を確保する。
社員のゆとりと豊かさを実現するよう最大限努力する。

マネジメントの革新

会社はイノベーションと創造的なテクノロジーにより
新しい価値を創造する。
情報化社会に対応したグローバルネットワーク経営を行う。
グローバルな視点を持ち地域の文化や習慣を尊重した経営を行う。

タイ・スマトラ島沖地震による 災害へ義捐金寄付

1995年の阪神淡路大震災や2001年の米国同時多発テロの際も、当社はささやかながら被災者やその遺族への援助活動を行ってきました。2004年12月に発生したタイ・スマトラ島沖地震の際も、被災者支援活動の一環として、タイ政府に3,000万円の義捐金の寄付を行い、05年1月にタイ政府タクシン首相より感謝状をいただいています。



視力障害者への支援

メガネやコンタクトレンズなど、目に関わる製品を世の中に送り出していることから、当社はこれまでも視力障害者の社会進出を支援する活動を行ってきました。現在は、社員一人ひとりが手軽に支援に参加できるように、「募金箱」を社内の数ヶ所に設置して募金活動を行っています。会社は、マッチング・ギフトとして、社員の寄付金に乗せて相当額以上を拠出しました。

芸術・文化活動

芸術・文化活動を支援する一環として、2004年より新国立劇場の賛助会員となっています。また、随時チャリティコンサート等への協賛により、恵まれない子供たちへの支援をしています。

Financial Section and Corporate Data

財務・データセクション

目次

10年間の主要連結財務データ	32
財務報告	34
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	48
連結剰余金計算書	49
連結キャッシュ・フロー計算書	50
連結財務諸表について	51
独立監査人の監査報告書	69
HOYA株式会社会社データ	70
株式情報	71
沿革	72
国内・海外事業所	73

10年間の主要連結財務データ

	1996年	1997年	1998年	1999年	
売上高(百万円)	167,106	193,402	193,472	201,290	
営業利益(百万円)	26,229	32,936	26,394	31,726	
経常利益(百万円)	27,376	35,086	26,759	33,612	
当期純利益(百万円)	11,056	15,300	12,348	17,836	
販売費及び一般管理費/売上高(%)	29.6	27.7	28.2	26.4	
総資産当期純利益率(ROA)(%)	5.7	7.1	5.3	7.8	
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	9.0	11.4	8.5	11.6	
株主資本比率(%)	64.3	61.0	63.7	71.7	
棚卸資産回転月数	3.2	3.2	3.4	3.2	
設備投資額(百万円)	19,439	32,318	19,504	13,654	
減価償却費等(百万円)	13,018	15,705	17,570	18,233	
研究開発費(億円)	45	60	75	78	
1株当たりデータ(円)	当期純利益	93.32	129.70	104.51	151.10
	配当金	21.0	23.0	28.0	30.0
	キャッシュ・フロー	207.31	267.00	257.64	310.61
	純資産(株主資本)	1,082.54	1,220.70	1,270.68	1,362.24
株価収益率(PER)(倍)	39.4	42.7	36.4	44.5	
株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)(倍)	17.8	20.8	14.8	21.6	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	3.4	4.5	3.0	4.9	
期末株価(円)	3,680	5,540	3,800	6,720	
時価総額(億円)	4,273	6,433	4,413	7,804	
従業員数(人)	8,435	9,588	9,320	9,414	

注:2003年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、過年度の1株当たりデータについても、同会計基準及び適用指針に基づいて再計算した数値を記載しております。

●経常利益:営業利益から営業外損益を加減した税引き前の利益です。税率に影響されない客観的な経営成績と言えます。

●販売費及び一般管理費/売上高:いわゆる「販売費比率」で、経営の効率性を示す一つの計数です。

●総資産当期純利益率(当期純利益÷当期期首・期末総資産の平均×100):企業の資産運用の効率性・総合的収益性を表す指標とされています。

●株主資本当期純利益率(当期純利益÷当期期首・期末株主資本(純資産)の平均×100):企業の収益性を表す代表的指標で、株主の皆様に対する持分の収益性を示します。

●株主資本比率:総資産に対する自己資本の割合で、比率が高いほど、企業経営の安全度が高くなります。

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
201,110	236,802	235,265	246,293	271,443	308,172
34,688	45,127	43,897	52,982	68,166	84,920
35,484	48,184	45,774	50,874	66,554	89,525
20,715	21,860	23,740	20,037	39,548	64,135
25.4	23.8	24.2	24.4	22.3	21.1
8.9	8.6	8.7	7.3	14.0	20.0
12.4	11.8	11.5	9.0	17.8	25.8
73.2	73.0	78.8	81.7	75.5	79.1
3.3	3.1	3.2	2.9	2.8	2.7
17,770	39,672	19,585	15,948	30,659	40,175
16,050	32,137	20,104	19,792	25,328	22,519
77	73	73	87	98	109
176.26	186.60	203.15	171.10	350.96	578.84
35.0	50.0	50.0	50.0	100.0	150.0
316.61	464.99	377.57	343.31	576.45	782.86
1,506.21	1,680.45	1,886.20	1,945.16	1,967.60	2,494.37
55.0	43.7	44.5	41.8	28.9	20.4
30.6	17.6	23.9	20.8	17.6	15.1
6.4	4.9	4.8	3.7	5.2	4.7
9,700	8,160	9,040	7,150	10,150	11,800
11,264	9,476	10,498	8,303	11,787	13,257
10,651	12,966	13,311	14,023	18,092	21,234

●棚卸資産回転月数(期末棚卸資産残高÷月平均売上原価):資本効率指標の一つで、月数が少ないほど、製造・販売効率が良いことになります。

●設備投資額:有形固定資産のほか無形固定資産を含む。

●減価償却費等:営業権償却、減損損失を含む。

●株価収益率(期末株価÷1株当たり当期純利益):投資尺度の一つ。企業の収益に対して、株価が割高か割安かを判断する指標です。

●株価キャッシュ・フロー倍率(期末株価÷1株当たりキャッシュ・フロー):キャッシュ・フローは、当期純利益に減価償却費等を足して求めます。減価償却費は積極投資の証であり、将来性を加味した株価水準を見ます。また、PER同様、市場平均や同業他社と比較して株価が割高か割安かを判断する指標にも使用されます。

●株価純資産倍率(期末株価÷1株当たり純資産):株価水準を見る指標です。1を割り込んだ場合は、株式を保有しているよりも企業を解散し、資産分配を受けた方が得ということになります。

財務報告

HOYAグループと連結範囲の状況

HOYAグループは、HOYA株式会社および連結子会社58社（国内6社、海外52社）ならびに関連会社5社（国内5社）により構成されており、関連会社のうち持分法適用会社は1社です。前期末と比較すると、連結子会社は、新規設立により3社、買収により1社増加し、清算により1社減少しました。

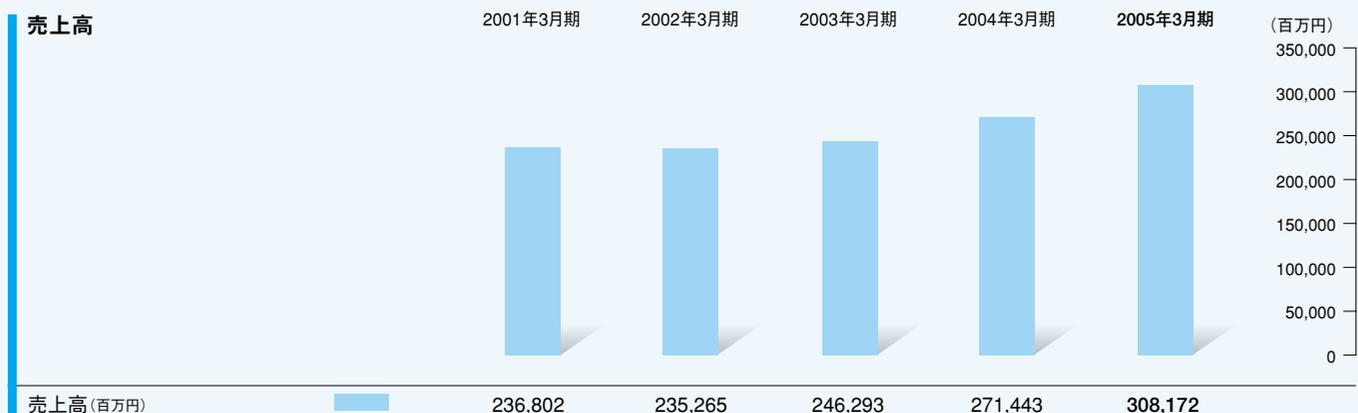
HOYAグループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。グローバル本社の立案した経営戦略を、「情報・通信」分野、「アイケア」分野を中心とした各事業部門が、独立した経営責任のもとに事業を推進しています。地域別には、北米・欧州・アジアの各地域本社が、国・地域とのリレーション強化、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。欧州にはグループの財務拠点を置いております。

売上高の状況

2005年3月期の連結売上高は、前期に比べて13.5%増の3,081億72百万円となりました。主要部門別にみると、「情報・通信」分野のエレクトロ-optics部門が前期比22.6%の増収、「アイケア」分野のビジョンケア部門が前期比3.3%の減収、ヘルスケア部門が前期比10.7%の増収となりました。

顧客の地域別売上高をみると、国内が1,664億14百万円と前期に比べて12.2%増加し、海外は1,417億58百万円と前期に比べて15.1%増加しました。これにより国内外の売上構成比は、国内が54.0%、海外が46.0%となりました。前期は国内が54.6%、海外が45.4%でしたので、わずかではありますが、引き続き海外売上高の構成比が増加しました。

HOYAでは、在外子会社の現地通貨による財務諸表を、当期の平均為替レートで円に換算した場合と前期の為替レートで換算した場合とを比



較することにより、当期の業績における為替の影響を算出しています。当期の平均為替レートは、米ドルが前期比4.6%円高の107円60銭、ユーロが前期比2.3%円安の135円73銭、タイ・バーツが前期比3.2%円高の2円68銭でした。米ドルとタイ・バーツに対して円高でしたので、米国及びタイにあるグループ各社の業績は前期レートでの換算より目減りすることになります。逆にユーロについては円安でしたので、円に換算した場合ヨーロッパにあるグループ各社の業績は膨らむこととなります。米ドルとタイ・バーツについて円高が進んだ結果、グループ全体での為替の影響額は、売上高で6億92百万円、当期純利益で9億65百万円と、ともにマイナスとなりました。



利益の状況

売上高の増加にともない、売上原価は前期に比べて10.8%増加し1,580億23百万円となりました。売上高の伸び率13.5%に比べて、売上原価の伸び率が低かったため、売上総利益率は48.7%となり、前期の47.4%より1.3ポイント上昇しています。販売費及び一般管理費も売上高の増加にともない、652億28百万円と前期に比べて7.6%増加しましたが、売上高の伸び率を下回り、売上高に対する比率は21.1%と、前期の22.3%より1.2ポイント低下しています。

この結果、営業利益は前期に比べて24.6%増加し849億20百万円となり、営業利益率は前期を2.5ポイント上回る27.6%となりました。四半期毎の営業利益率の推移は、第1四半期が28.1%、第2四半期が29.4%、第3四半期が27.8%、第4四半期が24.9%でした。

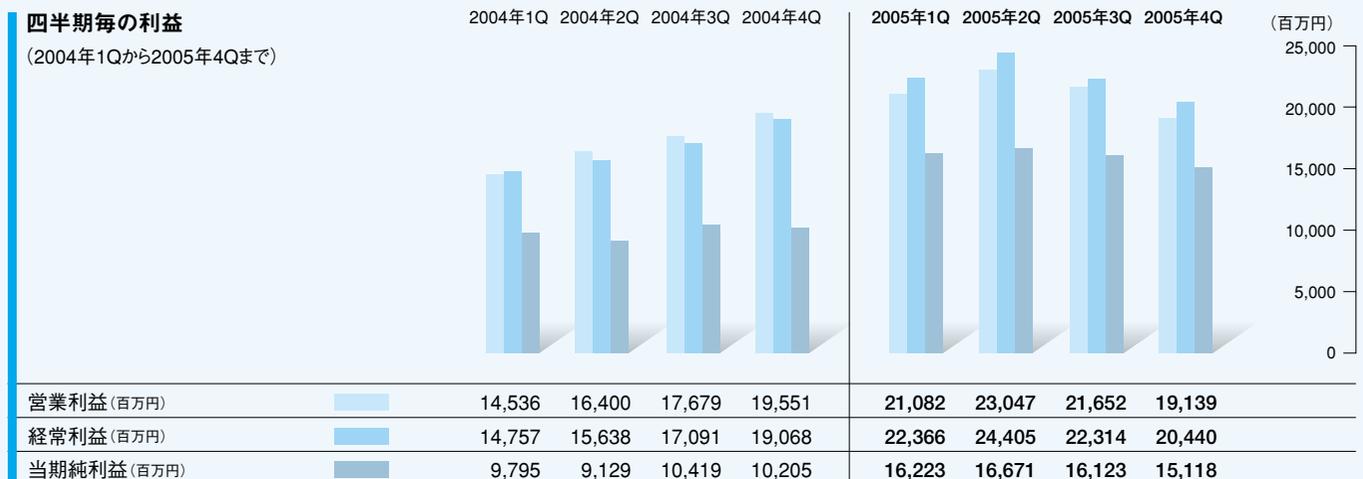
経常利益は、持分法による投資利益が前期に比べて20億8百万円増加したことや、為替差損益が前期の29億円の損失から8億75百万円の利益に変わったことなど営業外損益が前期に比べ62億18百万円改善したため、前期比34.5%増の895億25百万円となりました。

当期純利益は前期に比べて62.2%増加し641億35百万円となりました。経常利益に比べて伸び率が高いのは、特別損益が大幅に改善したためです。前期は営業権償却33億円、減損損失20億40百万円などにより、特別損益は110億58百万円の損失超過でしたが、当期は工場閉鎖に伴う跡地処理のための環境整備費19億80百万円および機構改革に伴う工場閉鎖損失12億63百万円などがあったものの、60億60百万円の損失超過にとどまっています。

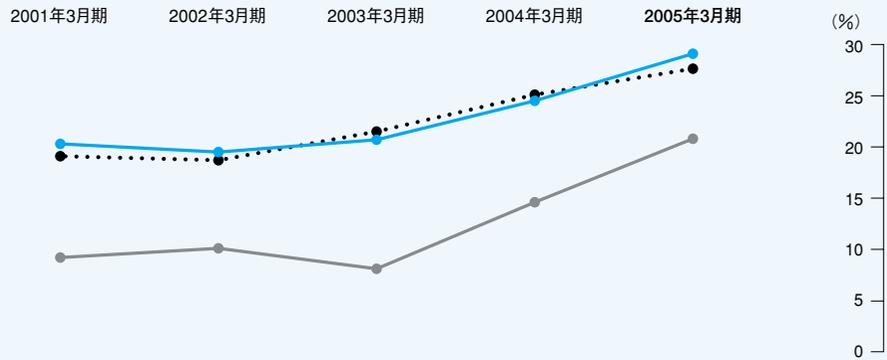
1株当たり当期純利益は、前期の350円96銭から227円88銭増加し、578円84銭となりました。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも通期の業績として過去最高を記録しました。

総資本当期純利益率(ROA)は20.0%と前期に比べて6.0ポイント向上、株主資本当期純利益率(ROE)は25.8%と前期に比べて8.0ポイント向上しました。また、当期の1株当たり年間配当金は、前期の100円に比べ50円増配し、150円となりました。



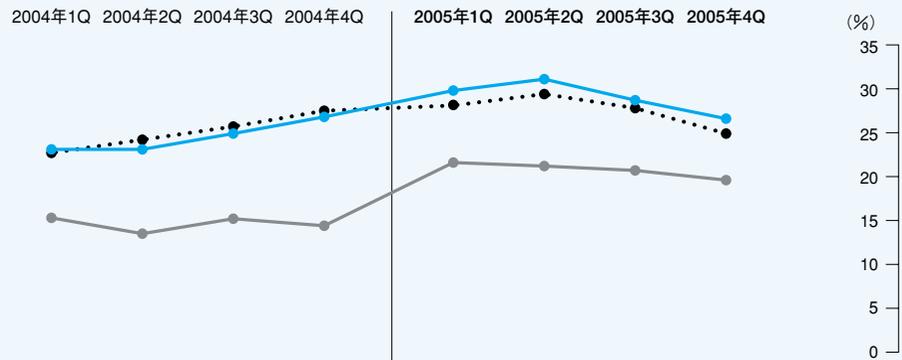
利益率



項目	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
営業利益率 (%)	19.1	18.7	21.5	25.1	27.6
経常利益率 (%)	20.3	19.5	20.7	24.5	29.1
当期純利益率 (%)	9.2	10.1	8.1	14.6	20.8

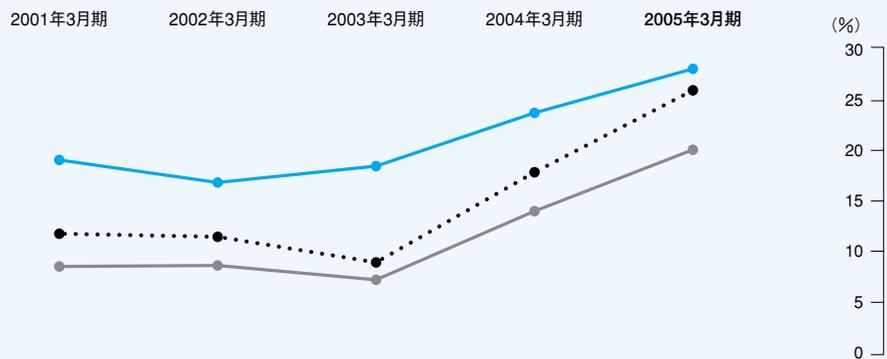
四半期毎の利益率

(2004年1Qから2005年4Qまで)



項目	2004年1Q	2004年2Q	2004年3Q	2004年4Q	2005年1Q	2005年2Q	2005年3Q	2005年4Q
営業利益率 (%)	22.7	24.2	25.7	27.5	28.1	29.4	27.8	24.9
経常利益率 (%)	23.1	23.1	24.9	26.8	29.8	31.1	28.7	26.6
当期純利益率 (%)	15.3	13.5	15.2	14.4	21.6	21.3	20.7	19.6

収益性



項目	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
株主資本当期純利益率 [ROE] (%)	11.8	11.5	9.0	17.8	25.8
総資産経常利益率 (%)	19.0	16.8	18.4	23.6	27.9
総資産当期純利益率 [ROA] (%)	8.6	8.7	7.3	14.0	20.0

セグメント別の状況

情報・通信分野（エレクトロ-optics部門、ホトニクス部門）

エレクトロ-optics部門の売上高は、前期に比べて22.6%増加し1,656億64百万円となりました。半導体製造用マスクブランクは、半導体市場の高精度製品の堅調な伸びに呼応し、位相シフトマスク用ブランク等の高精度製品の需要が好調でした。半導体製造用フォトマスクは、一年を通して高精度製品や次世代向け開発品への需要が活発で、売上は増加しました。液晶用大型マスクは、期の後半に市場で液晶パネルの価格低下が起こるなど厳しい市況となりましたが、液晶テレビ需要の拡大およびパネルメーカー各社の新ライン立ち上げが続いており、マスク需要は依然強く、大型パネル用マスクを中心に売上は好調に推移しました。HDD（ハードディスクドライブ）用ガラスディスクは、従来のノートパソコン向けに加えて、携帯音楽プレイヤー向け等の小口径ガラスディスクの需要が好調に拡大しました。また、2004年3月に日本板硝子（株）のガラスディスク事業を譲り受けたことも加わり、前期に比べ売上は大幅に増加しました。光学製品は、上半期はデジタルカメラ市場の拡大を反映し、非球面モールドレンズ等の光学レンズが好調に推移しました。下半期は市場において供給過剰による在庫調整が起こり、その影響を大きく受けましたが、通期の売上では前年に比べ増加しました。

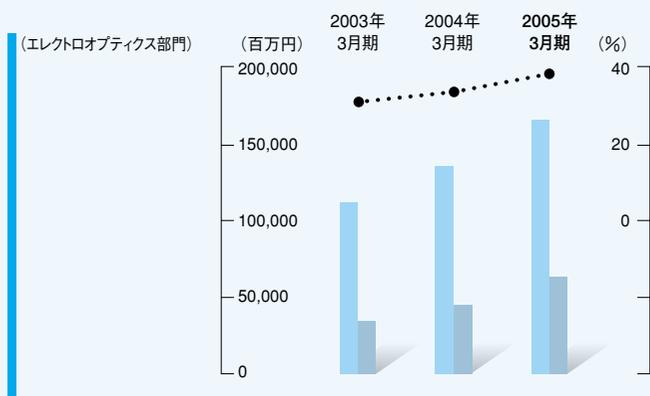
エレクトロ-optics部門の営業利益は、前期に比べて40.1%増加し632億90百万円となりました。上半期は、複数製品において供給能力に対して需要が強い状態が続き、工場の稼働率が高かったため利益率は極めて高い水準で推移しました。下半期は設備投資の効果で供給能力が充足される一方で、一部製品で需要が減速したこともあり、利益率は低下しました。年間では、いずれの製品においても高付加価値製品に対する需要は強く、通期の営業利益率は38.1%と前期より4.7ポイント上昇しました。

「事業の種類別セグメント情報（成長性と収益性）」のグラフ（以下、グラフ）が示すとおり、エレクトロ-optics部門の売上成長率は、連結平均値の売上成長率13.5%を上回り（円の中心が連結ベースの線より上にある）、利益率は前期より向上し、円の位置が右に移動しました。

四半期毎の営業利益率をみると、第1四半期が38.9%、第2四半期が40.5%、第3四半期が37.3%、第4四半期が35.5%でした。

当期の設備投資額は、液晶用大型マスク、HDD用ガラスディスク、光学レンズなどの生産能力を高めるため、工場の新設、既存設備の増強を行ったことにより、前期に比べて43.7%と大幅に増加し、319億62百万円となりました。

ホトニクス部門の売上高は、前期に比べ161.2%増加し107億49百万円となりました。売上高が増加しているのは、前期までエレクトロ-optics部門に区分していたHOYA CANDEO OPTRONICS（株）を当期よりホトニクス部門に移管したためです。なお、同社は前期の第1四半期末において持分法適用会社から連結子会社になっています。



売上高(百万円)	111,460	135,071	165,664
営業利益(百万円)	34,414	45,169	63,290
営業利益率(%) ^注	30.8	33.4	38.1
資産(百万円)	114,877	132,240	162,638
減価償却費(百万円)	13,128	13,205	14,729
設備投資額(百万円)	10,443	22,246	31,962

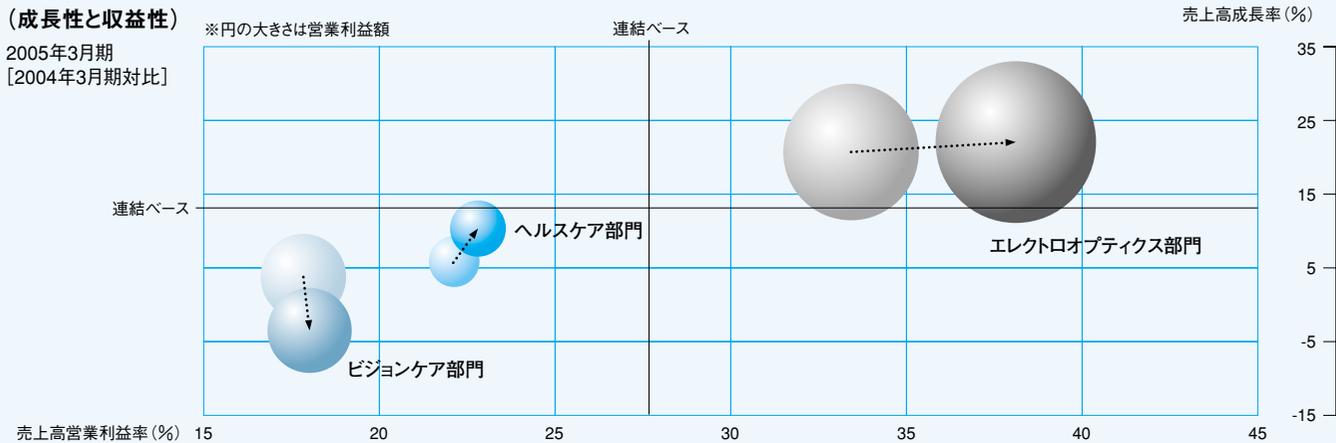
注：営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては63ページの事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

事業の種類別セグメント情報

(成長性と収益性)

2005年3月期

[2004年3月期対比]



アイケア分野 (ビジョンケア部門)

ビジョンケア部門の売上高は、前期に比べて3.3%減少し949億71百万円となりました。メガネレンズの国内市場は、長く続いた低迷状態を底を打った感があり、高付加価値製品への需要回帰とともに、緩やかな回復傾向が続いております。低価格商品では、依然として激しい価格競争があるものの、HOYAは高付加価値製品の販売に注力し、売上は前期に比べて増加しました。一方、海外では、欧州最大市場であるドイツにおいて、前期に健康保険システムの改定により特需があった反動で市場全体が低迷したことが大きく影響し売上が減少しました。そのような状況のなかで、国内・海外とも、高屈折率レンズや高機能コーティング等の高付加価値製品の販売で、差別化戦略を推し進めています。

ビジョンケア部門の営業利益は、前期に比べて2.4%減少し170億78百万円となりましたが、通期の営業利益率は18.0%と前期より0.2ポイント上昇しています。高付加価値製品への注力や、グローバルベースでの生産体制の見直しなどにより、収益性が高まりました。グラフでは、ヨーロッパ市場の低迷が主に影響し減収となったため円の位置が下がっているものの、利益率についてはわずかに右に移動しています。四半期毎の営業利益率は、第1四半期が17.3%、第2四半期が17.4%、第3四半期が20.1%、第4四半期が17.2%でした。

設備投資額は67億86百万円と前期に比べて1.9%減少しました。当期も、最適地生産を念頭にグローバル生産体制の構築を進めました。



注: 営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては63ページの事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

アイケア分野 (ヘルスケア部門)

ヘルスケア部門の売上高は、前期に比べて10.7%増加し314億9百万円となりました。コンタクトレンズは、市場で安売りに伴った価格競争が続くなか、直営店“アイシティ”のスクラップ&ビルドを積極的に進め集客力の向上に努めたほか、専門性の高い接客サービスや遠近両用レンズ等の高付加価値製品を充実させた結果、売上は増加しました。また、眼内レンズは、ソフトタイプのイエローレンズやインジェクターの販売を開始し、国内市場のみならず海外へも積極的に事業展開を進めており、売上も順調に拡大しました。

ヘルスケア部門の営業利益は、前期に比べて13.9%増加し71億41百万円となりました。通期の営業利益率は22.7%と前期より0.6ポイント上昇しています。効率運営を進める一方で、事業の更なる拡大を目指し、製品開発やマーケティングにも積極的に投資しています。

グラフでは、円の位置が右斜め上方に移動しています。連結平均の売上成長率13.5%には若干届きませんでしたが、成長性と収益性の両面で伸長したことを示しています。四半期毎の営業利益率は、第1四半期が23.8%、第2四半期が24.6%、第3四半期が21.9%、第4四半期が20.6%となりました。



注: 営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては63ページの事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

セグメント別の状況

その他の事業(クリスタル部門)

クリスタル部門の売上高は、前期に比べて15.0%減少し36億72百万円となりました。市場では法人需要が依然として低迷しており、現在、当社では適切な事業規模まで縮小をしている過程ですが、売上の減少速度に事業再構築が追いつかず、当期も4億20百万円の営業損失となりました。昨年に引き続き当部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額92百万円を減損損失として特別損失に計上しました。



注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては63ページの事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

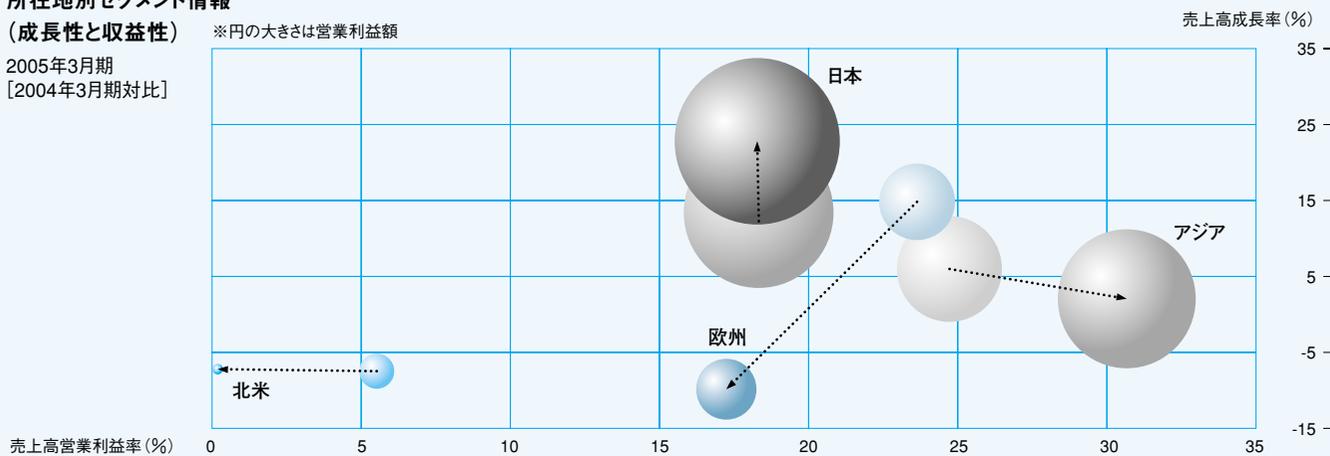
所在地別セグメント情報

(成長性と収益性)

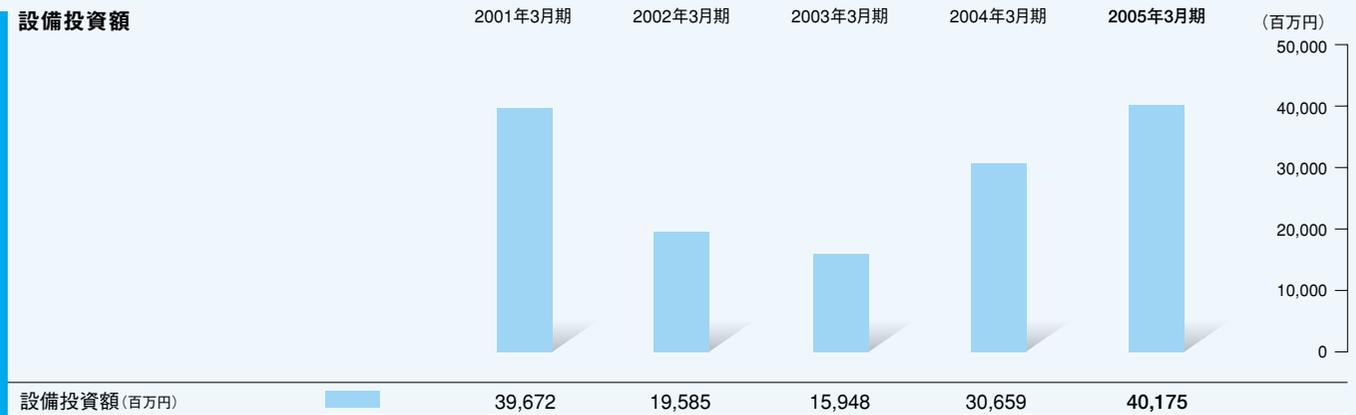
※円の大きさは営業利益額

2005年3月期

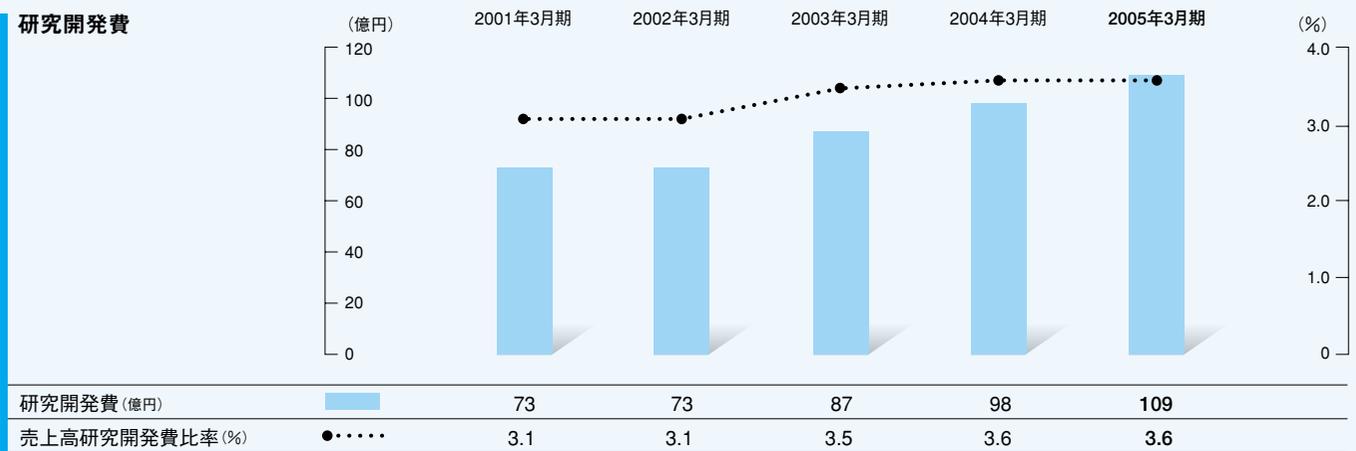
[2004年3月期対比]



設備投資額



研究開発費



グループ社員数 および地域別構成比



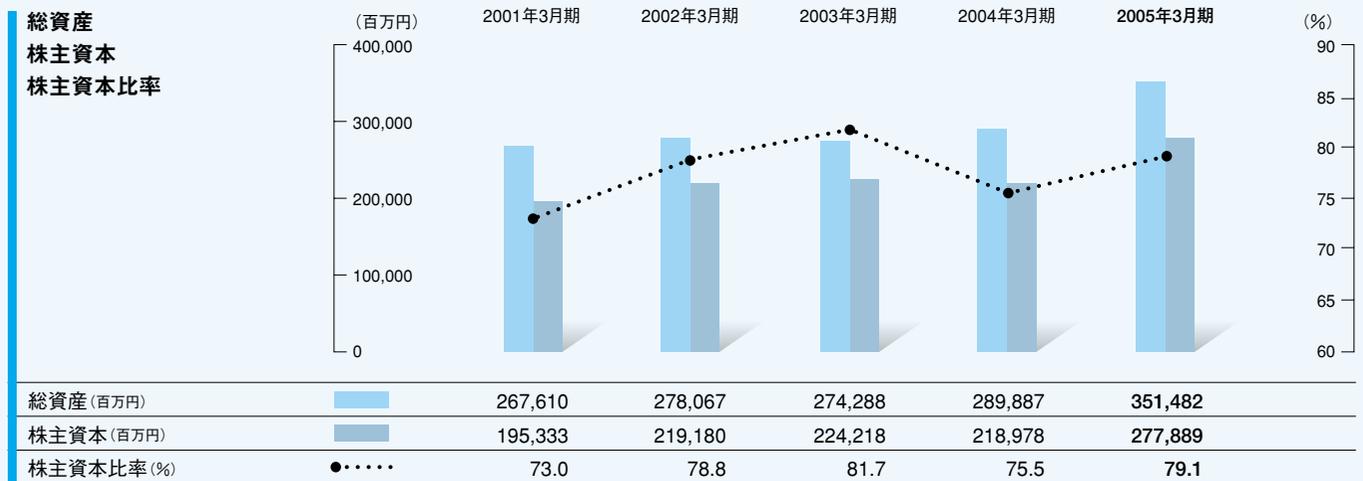
財政状態

資産の部については、現金及び預金が前期に比べて40.3%増加し1,128億74百万円、受取手形及び売掛金が9.4%増加し736億19百万円となりました。これらが大きな要因となり、流動資産は前期に比べて20.5%増加し2,328億71百万円となりました。有形固定資産が21.5%増の951億58百万円、投資その他の資産が30.0%増の176億40百万円となったため、固定資産は前期に比べて22.6%増加の1,182億88百万円となりました。総資産は3,514億82百万円で、前期に比べて21.2%増加しました。

負債の部については、支払手形及び買掛金が前期に比べて5.1%減少し244億52百万円、未払法人税等が30.4%減少し100億22百万円となりましたが、その他の科目の増加により流動負債は707億92百万円と

前期に比べて3.7%の増加となりました。固定負債は前期に比べて1.9%増加し19億70百万円となりました。負債合計は727億62百万円と前期に比べて3.7%増加しました。

資本の部については、利益剰余金が当期純利益641億35百万円による増加に対し、配当金122億41百万円、自己株式消却額307億2百万円ほかにより430億56百万円減少した結果、2,682億55百万円と前期に比べて210億80百万円、8.5%増加したことに加え、資本控除項目である為替換算調整勘定が61億38百万円減少、自己株式が316億26百万円減少しました。その結果、資本合計は前期に比べ26.9%増加し2,778億89百万円となりました。株主資本比率は79.1%となり、前期の75.5%から3.6ポイント上昇しました。



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上高の状況」および「利益の状況」に記載した業績に基づき、税金等調整前当期純利益834億66百万円（前期比279億70百万円増）と減価償却費216億60百万円（前期比16億72百万円増）を主体とした収入から、売上債権の増加額53億93百万円（前期比3億97百万円増）とたな卸資産の増加額25億25百万円（前期比27億47百万円増）、法人税等の支払額235億87百万円（前期比167億7百万円増）などを減算すると、760億円の純収入となり、前期に比べて27億43百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が333億93百万円（前期比101億82百万円増）と前期に続いて大きく増加したことにより、355億24百万円の純支出となり、前期に比べて71億

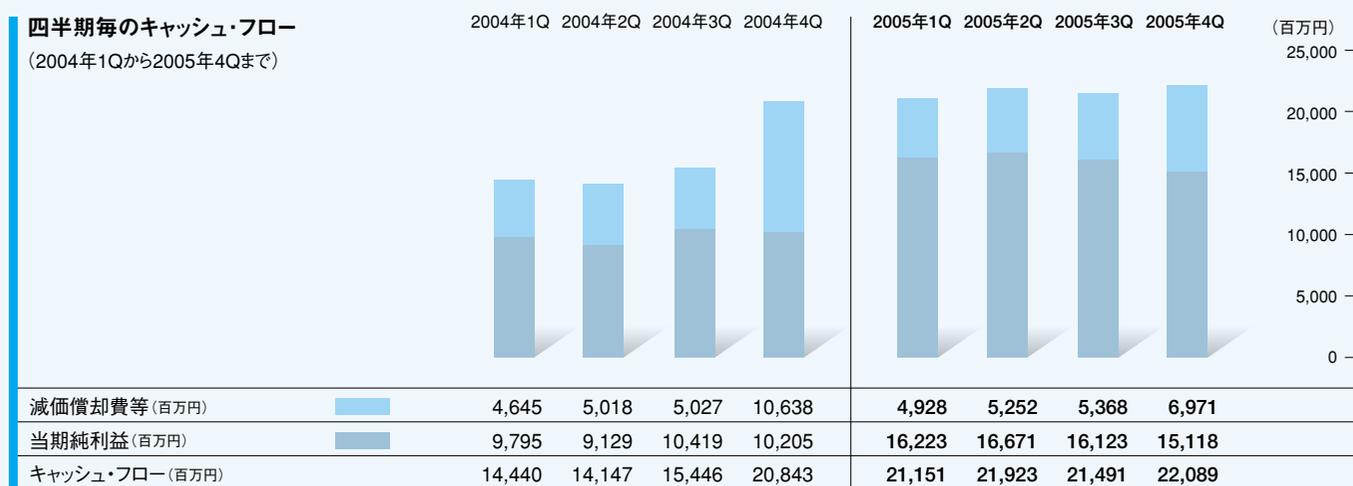
86百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額122億45百万円（前期比38億12百万円増）を主因として、116億92百万円の純支出となりました。前期は自己株式の取得による支出が大きく、純支出が428億53百万円であったため、当期の支出額は前期に比べて311億61百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期に比べて324億49百万円増加し、1,128億74百万円となりました。

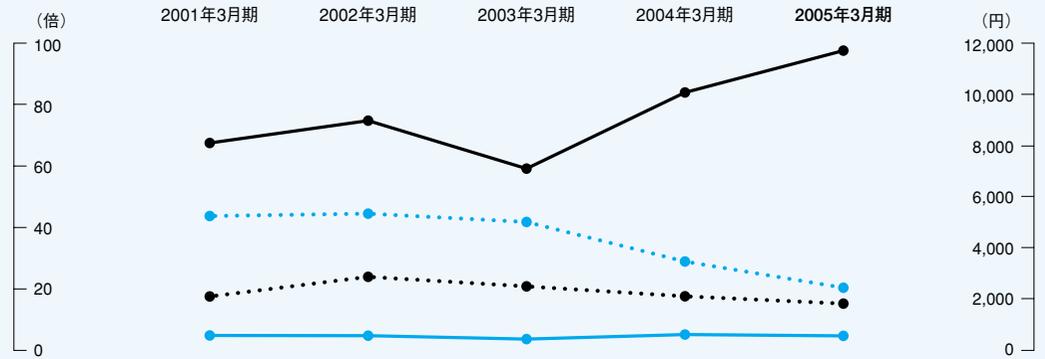


注:減価償却費等は、減価償却費のほか営業権償却、減損損失を含めております。



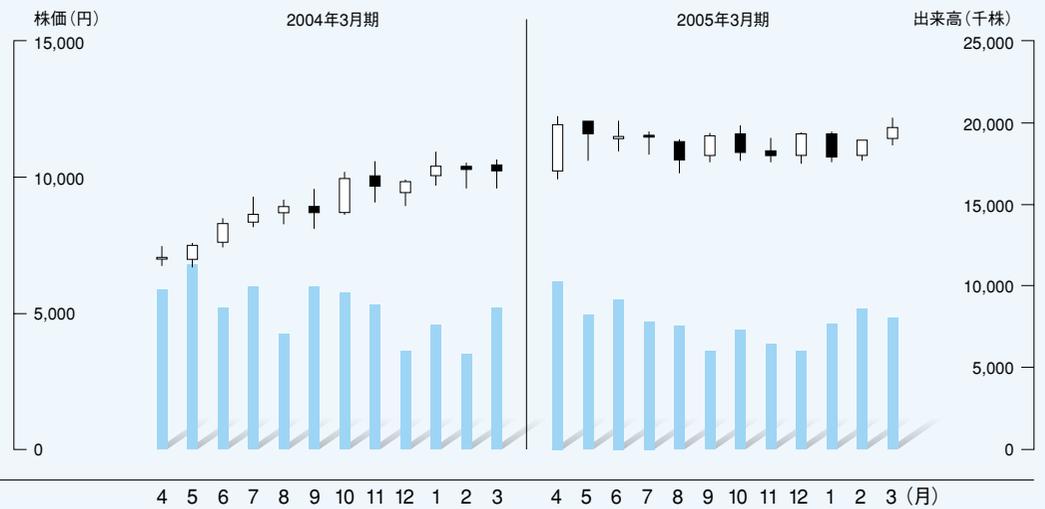
注:減価償却費等は、減価償却費のほか営業権償却、減損損失を含めております。

株価収益性

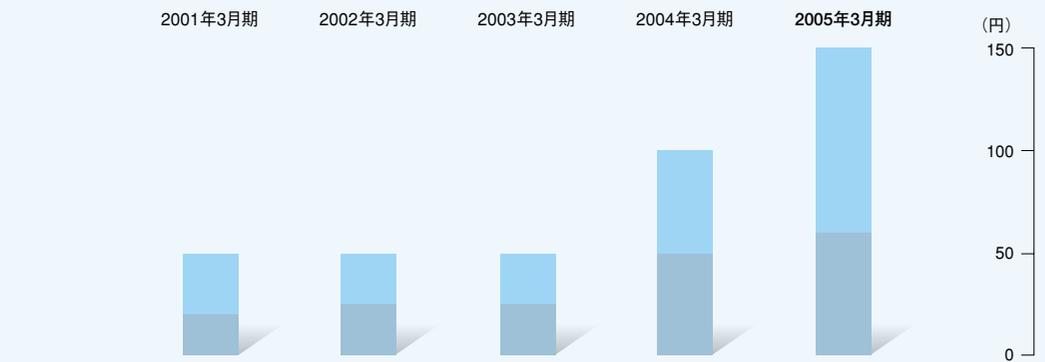


株価収益率(倍)	●●●●●	43.73	44.50	41.79	28.92	20.39
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	●●●●●	17.55	23.94	20.83	17.61	15.07
株価純資産倍率(倍)	●●●●●	4.86	4.79	3.68	5.16	4.73
期末株価(円)	●●●●●	8,160	9,040	7,150	10,150	11,800

株価・出来高の推移



1株当たりの配当額



期末配当金(円)	■	30.00	25.00	25.00	50.00	90.00
中間配当金(円)	■	20.00	25.00	25.00	50.00	60.00
年間配当金(円)		50.00	50.00	50.00	100.00	150.00

事業等のリスク

以下にHOYAグループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。文中に含まれる将来に関する事項は本資料作成日現在においてHOYAが判断したものです。

1.為替レートの変動について

HOYAグループでは、事業をグローバルに展開していますが、主要生産国の為替レートの上昇は、輸出価格の上昇を招き、連結ベースでコストの上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少を起こすおそれがあります。

2.国際情勢の影響

現在、世界の一部地域においては緊迫した情勢が続いていますが、今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また、HOYAグループが事業を行なっている国々で、政治・経済または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

3.生産財のビジネスである点

HOYAグループの収益の大きな部分を占めるエレクトロ-opticsの製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、半導体、液晶パネルあるいはHDDのように、HOYA製品を使用して製造される製品、さらにそれらを使用して製造されるパソコンやデジタル家電製品等の景況によってその伸長が大きく左右されます。

4.消費財分野におけるディスカунターの出現と価格低下

近年、メガネやコンタクトレンズなどの市場では、従来になかった安売りが出現し、価格低下を引き起こしています。これら安売りの影響が、HOYAグループが進めているコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5.新製品開発力

HOYAグループが属する業界は技術的な進歩が急速で、HOYAグループでは絶えず最先端の技術を開発するよう努めていますが、HOYAグループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6.競争

HOYAグループは、多くの製品で業界トップシェアを有していますが、絶えず厳しい競争にさらされています。HOYAグループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7.生産能力

現在HOYAグループは複数の分野で生産能力を上回る受注に応えるべく生産能力を増強していますが、何らかの要因により立ち上げが遅れるようなことがあれば、HOYAの業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等の恐れがあり、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8.新規事業

将来の成長のために新事業は重要ですが、有望な新規事業のメドがつかない場合はHOYAグループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがありますが、買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)	前連結会計年度 (2004年3月31日)		当連結会計年度 (2005年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	80,425		112,874	
2. 受取手形及び売掛金	67,274		73,619	
3. たな卸資産	32,877		36,165	
4. 繰延税金資産	7,066		6,500	
5. その他	6,982		4,947	
6. 貸倒引当金	△1,347		△1,235	
流動資産合計	193,279	66.7	232,871	66.2
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	53,353		56,916	
減価償却累計額	30,497	22,855	31,802	25,114
2. 機械装置及び運搬具	140,875		165,885	
減価償却累計額	107,799	33,076	120,868	45,016
3. 工具器具備品	20,420		22,857	
減価償却累計額	12,530	7,890	13,674	9,183
4. 土地		9,218		8,937
5. 建設仮勘定		5,276		6,906
有形固定資産合計	78,318	27.0	95,158	27.1
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェアほか	4,556		5,489	
無形固定資産合計	4,556	1.6	5,489	1.6
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券*1	6,537		10,383	
2. 繰延税金資産	3,012		3,097	
3. その他	4,508		4,461	
4. 貸倒引当金	△487		△301	
投資その他の資産合計	13,570	4.7	17,640	5.0
固定資産合計	96,445	33.3	118,288	33.7
III 繰延資産				
1. 開業費ほか	162		322	
繰延資産合計	162	0.0	322	0.1
資産合計	289,887	100.0	351,482	100.0

(単位:百万円)	前連結会計年度 (2004年3月31日)		当連結会計年度 (2005年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	25,770		24,452	
2. 短期借入金	486		194	
3. 未払法人税等	14,398		10,022	
4. 賞与引当金	3,722		3,917	
5. その他	23,874		32,204	
流動負債合計	68,252	23.5	70,792	20.1
II 固定負債				
1. 特別修繕引当金	357		542	
2. その他	1,576		1,427	
固定負債合計	1,934	0.7	1,970	0.6
負債合計	70,187	24.2	72,762	20.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	721	0.3	830	0.2
(資本の部)				
I 資本金 *3	6,264	2.1	6,264	1.8
II 資本剰余金	15,898	5.5	15,898	4.5
III 利益剰余金	247,175	85.2	268,255	76.3
IV その他有価証券評価差額金	△30	△0.0	37	0.0
V 為替換算調整勘定	△10,825	△3.7	△4,687	△1.3
VI 自己株式 *4	△39,504	△13.6	△7,878	△2.2
資本合計	218,978	75.5	277,889	79.1
負債、少数株主持分及び資本合計	289,887	100.0	351,482	100.0

連結損益計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)			当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)		
	金額		百分比%	金額		百分比%
I 売上高	271,443		100.0	308,172		100.0
II 売上原価 *2	142,683		52.6	158,023		51.3
売上総利益	128,760		47.4	150,148		48.7
III 販売費及び一般管理費 *1・2	60,594		22.3	65,228		21.1
営業利益	68,166		25.1	84,920		27.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	553			1,013		
2. 持分法による投資利益	1,699			3,707		
3. 為替差益	—			875		
4. その他	1,576	3,829	1.4	1,026	6,623	2.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	189			86		
2. 売上割引	638			552		
3. 操業休止関連費用	79			249		
4. 為替差損	2,900			—		
5. その他	1,635	5,441	2.0	1,128	2,017	0.7
経常利益	66,554		24.5	89,525		29.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 *3	522			194		
2. 受取助成金	—			110		
3. 貸倒引当金戻入益	203			90		
4. 投資有価証券売却益	59			—		
5. その他	203	989	0.3	323	719	0.2
VII 特別損失						
1. 環境整備費 *4	—			1,980		
2. 工場閉鎖損失 *5	—			1,263		
3. 固定資産処分損 *6	1,899			948		
4. 減損損失 *7	2,040			859		
5. 退職加算金	1,089			842		
6. 営業権償却	3,300			—		
7. 厚生年金基金補填額	887			—		
8. 投資有価証券評価損	618			—		
9. その他	2,210	12,047	4.4	885	6,779	2.2
税金等調整前当期純利益	55,496		20.4	83,466		27.1
法人税、住民税及び事業税	18,573			18,690		
法人税等調整額	△2,774	15,799	5.8	531	19,222	6.3
少数株主利益	148		0.0	108		0.0
当期純利益	39,548		14.6	64,135		20.8

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)		当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	15,898		15,898	
II 資本剰余金期末残高	15,898		15,898	
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	216,271		247,175	
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	39,548	39,548	64,135	64,135
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	8,439		12,241	
2. 取締役賞与	169		62	
3. 自己株式消却額	—		30,702	
4. 自己株式処分差損	35	8,644	49	43,056
IV 利益剰余金期末残高	247,175		268,255	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2003年4月1日 至2004年3月31日)	(自2004年4月1日 至2005年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	55,496	83,466
2. 減価償却費	19,988	21,660
3. 減損損失	2,040	859
4. 営業権償却	3,300	—
5. 貸倒引当金の減少額	△1,169	△344
6. 賞与引当金の増加額	191	194
7. 役員退職慰労金引当金の減少額	△292	—
8. 特別修繕引当金の増加額	93	184
9. 受取利息及び受取配当金	△558	△1,022
10. 支払利息	189	86
11. 為替差損又は為替差益 (△)	1,209	△233
12. 持分法による投資利益	△1,699	△3,707
13. 固定資産売却益	△522	△194
14. 固定資産処分損	1,899	948
15. 投資有価証券売却益	△59	—
16. 投資有価証券評価損	618	—
17. 取締役賞与の支払額	△169	△63
18. その他	565	553
19. 売上債権の増加額	△4,996	△5,393
20. たな卸資産の減少額又は増加額 (△)	222	△2,525
21. その他流動資産の減少額又は増加額 (△)	△1,961	2,427
22. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)	5,115	△1,629
23. 未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	17	△706
24. その他流動負債の増加額	1,702	3,848
小計	81,220	98,409
25. 利息及び配当金の受取額	659	958
26. 利息の支払額	△154	△109
27. 法人税等の支払額	△6,880	△23,587
28. 法人税等の還付額	3,899	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,743	76,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△23,211	△33,393
2. 有形固定資産の売却による収入	813	540
3. 投資有価証券の取得による支出	△378	△10
4. 投資有価証券の売却による収入	102	—
5. 貸付けによる支出	△2,474	△96
6. 貸付金の回収による収入	2,168	211
7. その他投資に関する支出	△2,718	△3,096
8. その他投資に関する収入	660	321
9. 営業権の取得による支出	△3,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,338	△35,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)	△1,738	△157
2. 長期借入金の返済による支出	△43	△161
3. 自己株式の取得による支出	△32,921	△38
4. 自己株式の売却による収入	418	911
5. 親会社による配当金の支払額	△8,433	△12,245
6. 少数株主への配当金の支払額	△155	△0
7. 少数株主からの払込による収入	19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,853	△11,692
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,198	3,665
V 現金及び現金同等物の増加額	4,353	32,449
VI 現金及び現金同等物の期首残高	75,694	80,425
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	377	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高*1	80,425	112,874

連結財務諸表について

●連結財務諸表

- (イ) 当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。また、表示方法については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)によっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法と一致するように組み替えております。
- (ロ) 連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
<p>連結子会社の数は、55社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD. HOYAヘルスケア(株) HOYAサービス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社5社並びに買収により在外子会社2社を、また、議決権の所有割合が100%に増加したため、国内持分法適用会社1社を連結子会社としております。</p> <p>また、連結の範囲内で当社への吸収合併により国内子会社1社、清算及び売却により在外子会社4社が減少しております。</p>	<p>連結子会社の数は、58社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD. HOYAヘルスケア(株) HOYAサービス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社3社及び買収により在外子会社1社を連結子会社としております。</p> <p>また、清算により在外子会社1社が減少しております。</p>

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。</p> <p>関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>NHテクノグラス(株)</p> <p>なお、HOYA CANDEO OPTRONICS(株)は、当社の議決権の所有割合が100%に増加し連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。</p> <p>ツーコインズ(株)</p> <p>持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社であります。</p> <p>関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>NHテクノグラス(株)</p> <p>(2) 同左</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結子会社55社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の5社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結子会社58社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の5社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

4. 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約45.1%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具5～10年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。 また、当社が当連結会計年度に取得した営業権については、商法施行規則第33条の規定に従い、一括償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の約56.3%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具5～10年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。</p>

(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 特別修繕引当金 連続溶解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p>	(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 特別修繕引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	(5) 重要なリース取引の処理方法	同左

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

(ロ)固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 同左

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

同左

ヘッジ手段 同左

ヘッジ対象 同左

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

同左

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税及び地方消費税の会計処理

同左

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によって おります。	同左

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
連結調整勘定は、株式の取得時に一括償却しております。	該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に おいて確定した利益処分に基づいて処理しております。	同左

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の 到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

●注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (2004年3月31日)	当連結会計年度 (2005年3月31日)
*1. 関連会社に係る注記 (単位:百万円)	*1. 関連会社に係る注記 (単位:百万円)
投資有価証券(株式)..... 5,689	投資有価証券(株式)..... 9,486
2. 債務保証 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引 に対して、次のとおり保証を行っております。 (単位:百万円)	2. 債務保証 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引 に対して、次のとおり保証を行っております。 (単位:百万円)
営業上の取引先27件..... 868	営業上の取引先36件..... 1,364
当社グループの従業員19名..... 14	当社グループの従業員10名..... 5
計..... 883	計..... 1,369
*3. 発行済株式の種類及び総数 普通株式..... 116,124,405株	*3. 発行済株式の種類及び総数 普通株式..... 112,349,005株
*4. 自己株式の種類及び数 普通株式..... 4,857,867株	*4. 自己株式の種類及び数 普通株式..... 967,762株

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
*1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおり であります。 (単位:百万円)	*1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおり であります。 (単位:百万円)
広告宣伝費..... 6,521	広告宣伝費..... 7,114
支払手数料..... 6,086	支払手数料..... 6,876
貸倒引当金繰入額..... 83	貸倒引当金繰入額..... 135
給料手当及び賞与..... 14,549	給料手当及び賞与..... 16,298
賞与引当金繰入額..... 2,148	賞与引当金繰入額..... 1,769
研究開発費..... 7,890	研究開発費..... 8,356

*2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位:百万円)

一般管理費	7,890
当期製造費用	1,956
計	9,847

*3. 固定資産売却益

借地権(無形固定資産)383百万円及び土地等有形固定資産139百万円の売却益であります。

*4. 環境整備費

*5. 工場閉鎖損失

*6. 固定資産処分損

機械装置640百万円、建物562百万円及びその他有形固定資産697百万円の処分損であります。

*7. 減損損失

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。

(1)クリスタル部門における武蔵工場等

場 所	用 途	種 類
埼玉県入間市等	クリスタル 製造設備等	建物、機械装置 リース資産等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,040百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,004百万円、機械装置461百万円、リース資産276百万円及びその他297百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

*2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位:百万円)

一般管理費	8,356
当期製造費用	2,601
計	10,957

*3. 固定資産売却益

建物94百万円、機械装置62百万円及びその他有形固定資産38百万円の売却益であります。

*4. 環境整備費

工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。

*5. 工場閉鎖損失

ビジョンケア部門の九州ラボを来期に閉鎖することに伴う見積損失額であります。

*6. 固定資産処分損

機械装置439百万円、建物264百万円及びその他有形固定資産244百万円の処分損であります。

*7. 減損損失

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。

(1)クリスタル部門における武蔵工場

場 所	用 途	種 類
埼玉県入間市	クリスタル 製造設備等	機械装置 工具器具備品等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門の武蔵工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置29百万円、工具器具備品35百万円及びその他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2)ホトニクス部門における前橋工場

場 所	用 途	種 類
群馬県前橋市	ホトニクス 製造設備等	土地、建物 機械装置等

HOYA CANDEO OPTRONICS(株)の前橋工場は、他事業所への統合により当連結会計年度に閉鎖されたため、同工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(766百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地449百万円、建物271百万円及びその他46百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については路線価を基に、建物他については正味売却価額を基に、それぞれ測定しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)																								
<p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,425</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80,425</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>価値の変動についてリスクを負う有価証券</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">80,425</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,425	有価証券勘定	—	計	80,425	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	価値の変動についてリスクを負う有価証券	—	現金及び現金同等物	80,425	<p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">112,874</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">112,874</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>価値の変動についてリスクを負う有価証券</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">112,874</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	112,874	有価証券勘定	—	計	112,874	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	価値の変動についてリスクを負う有価証券	—	現金及び現金同等物	112,874
現金及び預金勘定	80,425																								
有価証券勘定	—																								
計	80,425																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																								
価値の変動についてリスクを負う有価証券	—																								
現金及び現金同等物	80,425																								
現金及び預金勘定	112,874																								
有価証券勘定	—																								
計	112,874																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																								
価値の変動についてリスクを負う有価証券	—																								
現金及び現金同等物	112,874																								
<p>2. 持分法適用会社に対する議決権の所有割合が増加し連結子会社となったことにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">HOYA CANDEO OPTRONICS (株)</p> <p style="text-align: center;">(2003年6月30日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> </table>	流動資産	2,052	固定資産	554	資産合計	2,607	流動負債	701	固定負債	168	負債合計	870	<p>2. 重要な非資金取引</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">30,702</td> </tr> </table>	自己株式の消却	30,702										
流動資産	2,052																								
固定資産	554																								
資産合計	2,607																								
流動負債	701																								
固定負債	168																								
負債合計	870																								
自己株式の消却	30,702																								

リース取引関係

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> <td style="text-align: right;">7,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	4,064	3,277	7,341	減価償却累計額相当額	2,037	2,200	4,238	減損損失累計額相当額	—	276	276	期末残高相当額	2,027	800	2,827	1年以内	961	1年超	1,865	合計	2,827	リース資産減損勘定の残高	276	支払リース料	1,297	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,297	減損損失	276	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> <td style="text-align: right;">6,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> <td style="text-align: right;">3,857</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> <td style="text-align: right;">538</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	3,796	2,408	6,205	減価償却累計額相当額	2,191	1,666	3,857	減損損失累計額相当額	—	203	203	期末残高相当額	1,605	538	2,143	1年以内	785	1年超	1,358	合計	2,143	リース資産減損勘定の残高	170	支払リース料	959	リース資産減損勘定の取崩額	105	減価償却費相当額	959	減損損失	—
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計																																																																						
取得価額相当額	4,064	3,277	7,341																																																																						
減価償却累計額相当額	2,037	2,200	4,238																																																																						
減損損失累計額相当額	—	276	276																																																																						
期末残高相当額	2,027	800	2,827																																																																						
1年以内	961																																																																								
1年超	1,865																																																																								
合計	2,827																																																																								
リース資産減損勘定の残高	276																																																																								
支払リース料	1,297																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																								
減価償却費相当額	1,297																																																																								
減損損失	276																																																																								
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計																																																																						
取得価額相当額	3,796	2,408	6,205																																																																						
減価償却累計額相当額	2,191	1,666	3,857																																																																						
減損損失累計額相当額	—	203	203																																																																						
期末残高相当額	1,605	538	2,143																																																																						
1年以内	785																																																																								
1年超	1,358																																																																								
合計	2,143																																																																								
リース資産減損勘定の残高	170																																																																								
支払リース料	959																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	105																																																																								
減価償却費相当額	959																																																																								
減損損失	—																																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99	1年超	1,037	合計	1,137																																																																			
1年以内	99																																																																								
1年超	1,037																																																																								
合計	1,137																																																																								

有価証券関係

前連結会計年度 (2004年3月31日)				当連結会計年度 (2005年3月31日)			
1. その他有価証券で時価のあるもの				1. その他有価証券で時価のあるもの			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
連結貸借対照表				連結貸借対照表			
種類	取得原価	計上額	差額	種類	取得原価	計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	159	230	70	(1)株式	159	308	148
(2)債券				(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—	①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—	②社債	—	—	—
③その他	—	—	—	③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—	(3)その他	—	—	—
小計	159	230	70	小計	159	308	148
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	—	—	—	(1)株式	—	—	—
(2)債券				(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—	①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—	②社債	—	—	—
③その他	—	—	—	③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—	(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—	小計	—	—	—
合計	159	230	70	合計	159	308	148
(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。				(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。			
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)				2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
売却額	売却益の合計	売却損の合計					
102	59	—					
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容				3. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
連結貸借対照表				連結貸借対照表			
計上額				計上額			
その他有価証券				その他有価証券			
非上場株式(店頭売買を除く)	273			非上場株式	274		
投資事業有限責任組合等への出資金	344			投資事業有限責任組合等への出資金	314		
合計	617			合計	588		

デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、前連結会計年度において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、2003年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日に解散し、2004年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>_____</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"><tr><td>厚生年金基金補填額</td><td>887</td></tr><tr><td>退職加算金</td><td>1,089</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>1,977</td></tr></table> <p>(注)厚生年金基金補填額は、厚生年金基金の解散に伴い当期に発生した当社及び国内連結子会社の追加拠出額であります。</p>	厚生年金基金補填額	887	退職加算金	1,089	退職給付費用	1,977	<p>該当事項はありません。</p>
厚生年金基金補填額	887						
退職加算金	1,089						
退職給付費用	1,977						

税効果会計関係

前連結会計年度 (2004年3月31日)	当連結会計年度 (2005年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>1,493</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>1,409</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>1,200</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,066</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>2,069</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>824</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>181</td></tr> <tr><td>その他</td><td>859</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,934</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△467</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△289</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,012</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却損金算入限度超過額	1,493	賞与引当金否認額	1,409	たな卸資産未実現利益	1,604	未払事業税否認額	1,200	その他	1,358	繰延税金資産合計	7,066	繰延税金資産		減価償却損金算入限度超過額	2,069	減損損失否認額	824	貸倒引当金損金算入限度超過額	181	その他	859	繰延税金資産合計	3,934	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△467	特別償却準備金	△289	その他	△165	繰延税金負債合計	△922	繰延税金資産の純額	3,012	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>1,710</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>1,529</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>691</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>455</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>497</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,500</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>1,876</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>861</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失否認額</td><td>510</td></tr> <tr><td>その他</td><td>740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,989</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△434</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△266</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,097</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産未実現利益	1,710	賞与引当金否認額	1,529	未払事業税否認額	691	たな卸資産評価損否認額	455	未払費用否認額	497	その他	1,615	繰延税金資産合計	6,500	繰延税金資産		減価償却損金算入限度超過額	1,876	減損損失否認額	861	工場閉鎖損失否認額	510	その他	740	繰延税金資産合計	3,989	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△434	特別償却準備金	△266	その他有価証券評価差額金	△25	その他	△165	繰延税金負債合計	△891	繰延税金資産の純額	3,097
繰延税金資産																																																																																	
減価償却損金算入限度超過額	1,493																																																																																
賞与引当金否認額	1,409																																																																																
たな卸資産未実現利益	1,604																																																																																
未払事業税否認額	1,200																																																																																
その他	1,358																																																																																
繰延税金資産合計	7,066																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
減価償却損金算入限度超過額	2,069																																																																																
減損損失否認額	824																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	181																																																																																
その他	859																																																																																
繰延税金資産合計	3,934																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△467																																																																																
特別償却準備金	△289																																																																																
その他	△165																																																																																
繰延税金負債合計	△922																																																																																
繰延税金資産の純額	3,012																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産未実現利益	1,710																																																																																
賞与引当金否認額	1,529																																																																																
未払事業税否認額	691																																																																																
たな卸資産評価損否認額	455																																																																																
未払費用否認額	497																																																																																
その他	1,615																																																																																
繰延税金資産合計	6,500																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
減価償却損金算入限度超過額	1,876																																																																																
減損損失否認額	861																																																																																
工場閉鎖損失否認額	510																																																																																
その他	740																																																																																
繰延税金資産合計	3,989																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△434																																																																																
特別償却準備金	△266																																																																																
その他有価証券評価差額金	△25																																																																																
その他	△165																																																																																
繰延税金負債合計	△891																																																																																
繰延税金資産の純額	3,097																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>△12.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去に伴う影響額</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td>△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.5</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.7%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	△12.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.6	試験研究費等の特別税額控除	△1.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>△13.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去に伴う影響額</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>△1.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td>△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.0</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	△13.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	受取配当金等連結消去に伴う影響額	0.8	持分法による投資利益	△1.8	試験研究費等の特別税額控除	△0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
海外連結子会社の税率差異	△12.4																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																
住民税均等割等	0.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																
受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.6																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	△1.1																																																																																
その他	△0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
海外連結子会社の税率差異	△13.8																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																
住民税均等割等	0.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																																																
受取配当金等連結消去に伴う影響額	0.8																																																																																
持分法による投資利益	△1.8																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	△0.8																																																																																
その他	0.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																																																

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去 又は全社	連結
	エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	135,071	4,116	98,203	28,380	4,321	1,350	271,443	—	271,443
(2) セグメント間の内部売上高									
又は振替高	80	0	18	0	61	5,803	5,964	(5,964)	—
計	135,152	4,116	98,221	28,381	4,383	7,154	277,408	(5,964)	271,443
営業費用	89,982	4,192	80,724	22,108	4,879	6,546	208,434	(5,157)	203,277
営業利益又は営業損失(△)	45,169	△76	17,496	6,272	△496	607	68,973	(807)	68,166
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	132,240	1,747	92,082	18,872	2,805	2,797	250,544	39,342	289,887
減価償却費	13,205	58	5,735	532	351	29	19,913	75	19,988
減損損失	—	—	—	—	2,040	—	2,040	—	2,040
資本的支出	22,246	36	6,915	1,201	224	14	30,638	20	30,659

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去 又は全社	連結
	エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,664	10,749	94,971	31,409	3,672	1,706	308,172	—	308,172
(2) セグメント間の内部売上高									
又は振替高	526	233	17	0	50	5,054	5,881	(5,881)	—
計	166,190	10,982	94,988	31,409	3,722	6,760	314,054	(5,881)	308,172
営業費用	102,899	10,090	77,909	24,267	4,143	6,087	225,398	(2,146)	223,252
営業利益又は営業損失(△)	63,290	892	17,078	7,141	△420	673	88,655	(3,735)	84,920
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	162,638	7,648	90,765	18,329	1,899	3,215	284,497	66,985	351,482
減価償却費	14,729	126	5,899	668	—	81	21,506	154	21,660
減損損失	—	766	—	—	92	—	859	—	859
資本的支出	31,962	191	6,786	737	92	218	39,988	186	40,175

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ-optics	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク、液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、視力測定・レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズおよび付属品、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

なお、当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,423百万円、当連結会計年度2,873百万円であり、その主なものは、グローバル本社並びに海外の地域本社に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,594百万円、当連結会計年度75,075百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びグローバル本社並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)						消去又は全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高.....	188,441	33,112	37,485	12,404	271,443	—	271,443	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高.....	16,789	91	849	60,195	77,926	(77,926)	—	
計.....	205,231	33,203	38,334	72,599	349,369	(77,926)	271,443	
営業費用.....	167,668	31,390	29,293	54,693	283,045	(79,768)	203,277	
営業利益.....	37,562	1,813	9,041	17,906	66,324	1,842	68,166	
II. 資産.....	161,335	19,058	26,691	66,337	273,423	16,463	289,887	

(単位:百万円)

当連結会計年度
(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高.....	230,945	30,775	33,803	12,647	308,172	—	308,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高.....	19,048	199	255	89,748	109,252	(109,252)	—
計.....	249,994	30,975	34,058	102,396	417,424	(109,252)	308,172
営業費用.....	204,412	30,912	28,195	71,003	334,524	(111,272)	223,252
営業利益.....	45,581	62	5,863	31,393	82,900	2,020	84,920
II. 資産.....	165,938	17,128	32,927	104,191	320,185	31,297	351,482

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米: 米国、カナダ等

欧州: オランダ、ドイツ、イギリス等

アジア: シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,074百万円、当連結会計年度2,561百万円であり、その主なものは、グローバル本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度47,511百万円、当連結会計年度72,840百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びグローバル本社に係る資産等であります。

(ハ) 海外売上高

(単位:百万円)

前連結会計年度
(自2003年4月1日 至2004年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高.....	38,282	40,168	44,656	11	123,118
II. 連結売上高.....					271,443
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合.....	14.1%	14.8%	16.5%	0.0%	45.4%

(単位:百万円)

当連結会計年度
(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	43,519	36,430	61,797	10	141,758
II. 連結売上高					308,172
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	11.8%	20.1%	0.0%	46.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米: 米国、カナダ等

欧州: オランダ、ドイツ、イギリス等

アジア: シンガポール、タイ、韓国、台湾等

その他の地域: サウジアラビア、ブラジル等

関連当事者との取引

当グループ各社は、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の取引金額には消費税及び地方消費税を含めず、残高には消費税及び地方消費税を含めた額を記載しております。

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自2003年4月1日 至2004年3月31日)

属性	会社等		資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
	名称	住所				役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)キュー・シー・エスアソシエイツ	東京都港区	3百万円	経営コンサルティング業務	当社取締役 椎名武雄の直接所有 100%	1名	—	コンサルタント* 業務の委託	1百万円	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

*コンサルタント業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。なお、当該取引は2003年6月をもって終了しております。

当連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
1株当たり純資産額 1,967.60円	1株当たり純資産額 2,494.37円
1株当たり当期純利益 350.96円	1株当たり当期純利益 578.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 350.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 577.52円
(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益(百万円) 39,548	当期純利益(百万円) 64,135
普通株主に帰属しない金額(百万円) 49	普通株主に帰属しない金額(百万円) 63
(うち利益処分による取締役賞与) (49)	(うち利益処分による取締役賞与) (63)
普通株式に係る当期純利益(百万円) 39,499	普通株式に係る当期純利益(百万円) 64,072
期中平均株式数(千株) 112,545	期中平均株式数(千株) 110,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額(百万円) —	当期純利益調整額(百万円) —
普通株式増加数(千株) 129	普通株式増加数(千株) 253
(うち新株予約権) (129)	(うち新株予約権) (253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要..... —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要..... —

連結附属明細表

社債明細表

前連結会計年度及び当連結会計年度においては該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前連結会計年度(2004年3月31日)			
	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250	335	5.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33	150	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,291	486	—	—

(注)1. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。また、当期末残高は、当期に新たに連結子会社となった会社に関わるものであります。

2. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

区分	当連結会計年度 (2005年3月31日)			
	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	335	194	4.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	150	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	486	194	—	—

(注) 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

その他

前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
<p>当連結会計年度終了後、当社は、株主重視の経営を進め、株式数減少により株主価値の向上を図ることを目的として、2004年5月27日開催の取締役会において商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、次のとおり株式消却を行いました。</p> <p>1. 自己株式消却の概要</p> <p>(1) 方式 利益による自己株式の消却</p> <p>(2) 自己株式の種類及び数 普通株式3,775,400株 (発行済株式総数の3.25%)</p> <p>(3) 消却の時期 2004年6月1日</p> <p>(4) 消却総額 30,702,267,438円</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 112,349,005株</p>	<p>該当事項はありません。</p>

独立監査人の監査報告書

2005年6月17日

H O Y A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

小川陽一郎 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

羽鳥良章 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

坂本一郎 

当監査法人は、HOYA株式会社及び子会社の2004年3月31日現在及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYA株式会社及び子会社の2004年3月31日現在及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

HOYA株式会社会社データ

(2005年3月31日現在)

●創立

1941(昭和16)年11月1日

●資本金

6,264,201,967円

●従業員の状況

HOYA(株)社員数

3,173名(前期末比190名増)

平均年齢 40.8歳

平均勤続年数 13.6年

HOYAグループ社員数(連結)

21,234名(前期末比3,142名増)

●決算日

毎年3月31日

●定時株主総会

毎年6月

●役員(2005年6月17日現在)

取締役

取締役 椎名 武雄(日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問)

取締役 茂木友三郎(キッコーマン株式会社 代表取締役会長CEO)

取締役 塙 義一(日産自動車株式会社 相談役 名誉会長)

取締役 河野 栄子(株式会社リクルート 取締役会長 兼 取締役会議長)

取締役 児玉 幸治(財団法人日本情報処理開発協会 会長)

取締役 鈴木 洋

取締役 江間 賢二

取締役 丹治 宏彰

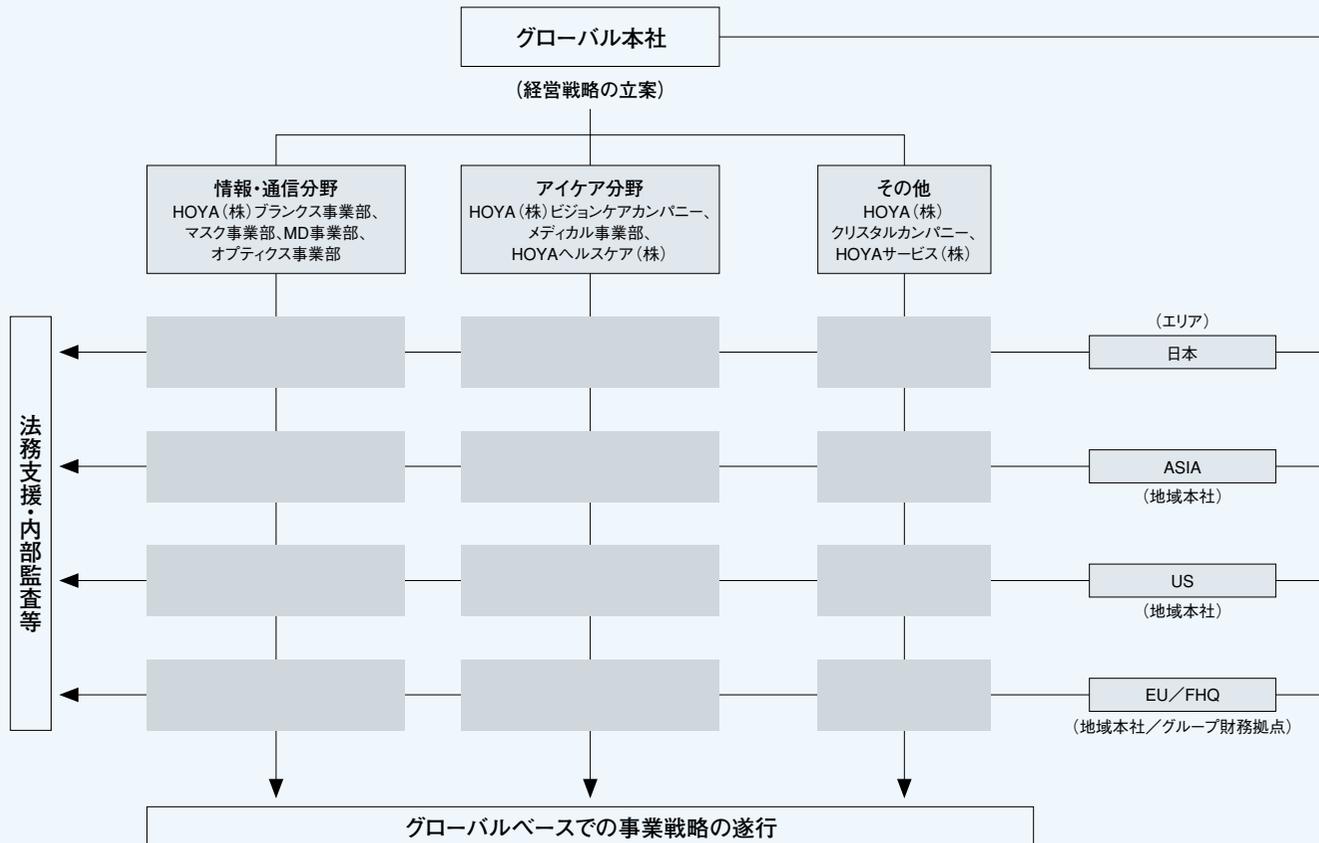
執行役

代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋

執行役 最高財務責任者 江間 賢二

執行役 事業開発部門長 丹治 宏彰

●HOYAグループ組織



株式情報

(2005年3月31日現在)

● 上場証券取引所

東京：第一部

● 授権株式数

316,224,600株*

● 発行済株式総数

112,349,005株*

● 1単元の株式数

100株

● 株主数

7,443名

● 自己株式の取得、処分等および保有の状況

(1) 取得した株式

普通株式 3,437株
取得価額の総額 38百万円

(2) 処分した株式

普通株式 118,142株
処分価額の総額 911百万円

(3) 失効手続をした株式

普通株式 3,775,400株

(4) 決算期末において保有する株式

普通株式 967,762株

注 2004年3月31日現在において、
当社は普通株式4,857,867株を保有しておりました。

● 新株予約権の発行

第66期定時株主総会の承認および取締役会決議に基づき、次のとおりストックオプションとして新株予約権を発行しました。

第四回(2004年11月25日取締役会決議)

(1) 発行した新株予約権の数 1,589個

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

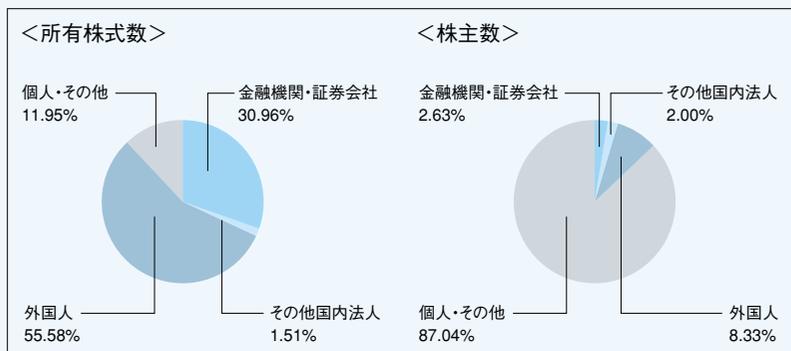
普通株式 158,900株
(新株予約権1個につき100株)

(3) 新株予約権の発行価額 無償とする

(4) 新株予約権の権利行使時の1株当たり払込金額 10,850円

(5) 新株予約権の権利行使期間
2005年10月1日から2009年9月30日まで。
ただし、各期間の行使限度を別途定める。

● 株式の所有者別状況



*2004年6月1日付で、自己株式3,775,400株の消却を行い、同日付で、授権株式数、発行済株式総数のそれぞれが、当該株式数だけ減少しております。

● 大株主一覧

順位	株主名	株式数(百株)	議決権比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,068	6.20
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,966	6.01
3	ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	60,740	5.45
4	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	58,462	5.25
5	第一生命保険相互会社	57,653	5.17
6	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	44,282	3.97
7	日本生命保険相互会社	36,439	3.27
8	ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	24,519	2.20
9	山中衛	22,549	2.02
10	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505041	19,670	1.76
上位10名合計		460,349	41.36

● 株価の推移

	2004年		2005年	
	高値	安値	高値	安値
1~ 3月	10,890円	9,580円	12,150円	10,580円
4~ 6月	12,190円	9,920円		
7~ 9月	11,660円	10,150円		
10~12月	11,860円	10,520円		

● 株式名義書換代理人事務取扱所

UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
電話 03-5683-5111(代表)

沿革

(2005年3月31日現在)

1941年	11月 東京都保谷町(現在の西東京市)で東洋光学硝子製造所を創業。光学ガラス製造に着手。	1993年	10月 HOYA グループ環境理念・環境基本原則を制定。
1944年	8月 資本金120万円の株式会社に変更。商号を(株)東洋光学硝子製造所に変更。	1994年	4月 グループの機構改革を行い、3ディビジョン制(エレクトロオプティクス、ビジョンケア、クリスタル)へ移行。
1945年	10月 クリスタルガラス食器製造開始。	1995年	6月 社外取締役制度を導入。
1947年	8月 商号を(株)保谷クリスタル硝子製造所に変更。	1996年	8月 米国IBM社とHDD用次世代ガラスディスク開発の技術協力開始。 11月 熊本工場(熊本県菊池郡大津町)を新設。
1952年	2月 光学ガラスBK7製造再開。	1997年	4月 カンパニー制を導入し2つのカンパニー(エレクトロオプティクス、ビジョンケア)と3つの事業子会社(HOYA PHOTONICS, INC.、HOYAヘルスケア(株)、HOYAクリスタル(株))へ機構改革。SAP社のERP(統合業務パッケージソフト)R/3を導入。 5月 シンガポールにエリア持株会社としてHOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.を設け、先にオランダおよび米国にそれぞれ設置したHOYA HOLDINGS N.V.とHOYA HOLDINGS INC.の2社と合わせて欧州、北米、アジア各地域のエリア持株会社体制が整う。 12月 HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbHがHOYAグループ最初のISO14001を取得。
1960年	11月 昭和工場(東京都昭島市、現在の昭島工場)を新設。保谷光学工業(株)、山中光学工業(株)および保谷光学硝子販売(株)を吸収合併し、商号を(株)保谷硝子に変更。	1998年	4月 四半期毎の連結決算発表を開始。五日市工場が国内主要工場で最初のISO14001を取得。
1961年	10月 東京証券取引所市場第二部へ上場。	1999年	2月 国内主要全工場でISO14001を取得。 9月 ベルギーのメガネレンズ製造販売会社BUCHMANN OPTICAL INDUSTRIES N.V.を買収。
1962年	5月 メガネ用レンズ製造開始。 10月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。	2000年	4月 アメリカのメガネレンズ加工販売会社OPTICAL RESOURCES GROUP, INC.を買収。(2001年3月、HOYA(株)の在外支店に組織変更) 7月 沖電気工業(株)の半導体フォトマスク製造部門を譲り受ける。
1963年	5月 武蔵工場(埼玉県入間市)を新設。	2001年	5月 高屈折プラスチックレンズ素材「アイリー」を使用した「HOYALUX サミットプロ」および「NuLux EP」を発売。 10月 軟性眼内レンズ(ソフトIOL)製造開始。
1967年	4月 累進焦点メガネレンズを発売。	2002年	5月 半導体新基板材料3C-SiC製造販売を新会社にて開始。 8月 大日本印刷(株)と次世代半導体用マスク blanksの技術アライアンス締結。
1972年	12月 ソフトコンタクトレンズ製造開始。	2003年	1月 名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止。 3月 子会社のHOYAクリスタル(株)、HOYAクリスタルショップ(株)を吸収合併。 6月 委員会等設置会社へ移行。 7月 グローバルベースでの財務マネジメント機能を欧州エリア持株会社に移管。
1973年	2月 東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部へ指定替え。	2004年	2月 子会社のHOYA オプティクス(株)を吸収合併。 3月 日本板硝子(株)のHDD用ガラスディスク事業を譲り受ける。 10月 米国預託証券(ADR)プログラムLevel-1を開設。
1974年	1月 長坂工場(山梨県長坂町)を新設し、ICマスクサブストレート製造開始。HOYAオンラインシステム(メガネレンズの受発注)を発表。		
1982年	10月 子会社の(株)保谷電子を吸収合併。		
1983年	1月 八王子工場(東京都八王子市)を新設し、ICフォトマスク製造開始。		
1984年	8月 新本社ビルを現地に竣工。 10月 子会社の(株)保谷レンズおよび(株)保谷クリスタルを吸収合併し、商号をHOYA(株)に変更。		
1985年	4月 児玉開発研究所(埼玉県児玉町)を新設。		
1986年	10月 R&D(東京都昭島市)センター竣工。		
1987年	6月 眼内レンズ(白内障術後用)製造開始。 11月 光学ガラスによる非球面モールドレンズ製造開始。		
1989年	4月 オランダにHOYA EUROPE B.V.(現HOYA HOLDINGS N.V.)、米国にHOYA CORPORATION USAを設立。		
1991年	3月 HDD用ガラスディスクを発売。		

国内・海外事業所

(2005年3月31日現在)

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3952-1151

事業開発部門

東京都昭島市武蔵野3-3-1 R&Dセンタービル
〒196-8510
TEL 042-546-2701

<情報・通信分野>

ブランド事業部

本部・営業部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3952-1050

長坂工場

山梨県北杜市長坂町中丸3280
〒408-8550
TEL 0551-32-2911

●海外事業所

EUROPE BRANCH

Bilton House, 54/58 Uxbridge Road,
Ealing, London, W5 2ST, U.K.
TEL 020-8579-6939

マスク事業部

八王子工場

東京都八王子市川口町1375 〒193-8525
TEL 0426-54-6211

熊本工場

熊本県菊池郡大津町大字高尾野字平成272-3
〒869-1232
TEL 096-294-0850

横浜マーケティングセンター

神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-9
新横浜ICビル8F 〒222-0033
TEL 045-474-7400

関西マーケティングセンター

京都府京都市南区西九条蔵王町30-1
三井生命京都南ビル2F 〒601-8414
TEL 075-694-5088

MD事業部

本部・営業部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3952-1061

オプティクス事業部

本部・昭島工場・営業部

東京都昭島市武蔵野3-3-1 〒196-8510
TEL 042-546-2511

長野工場

長野県下伊那郡高森町下市田3111番地1
〒399-3103
TEL 0265-35-3331

<アイケア分野>

ビジョンケアカンパニー

本部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3952-1843

レンズテクノロジーセンター

東京都あきる野市小和田1-1 〒190-0151
TEL 042-596-1111

●国内事業所

日本アジア統括本部

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル6F 〒169-8661
TEL 03-3232-1275

東日本営業部北海道営業所

北海道札幌市白石区本町19丁目南2-7食糧ビル5F
〒003-0026
TEL 011-846-5585

東日本営業部東北営業所

宮城県仙台市泉区泉中央4-1-5
SAKAE 泉中央ビル5F 〒981-3133
TEL 022-371-3057

東日本営業部東京第1営業所、東京第2営業所

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル4F 〒169-8661
TEL (第1) 03-3232-7582
(第2) 03-3232-7540

西日本営業部名古屋営業所

愛知県名古屋市中区栄2-11-30
セントラルビル9F 〒460-0008
TEL 052-203-2901

西日本営業部大阪営業所

大阪府大阪市福島区福島3-1-59
イカリビル5F 〒553-0003
TEL 06-6453-9451

西日本営業部中四国営業所

広島県広島市南区金屋町2-15
マニュアルプレイス広島4F 〒732-0825
TEL 082-263-2424

西日本営業部九州営業所

佐賀県鳥栖市酒井西町榎町666番
〒841-0042
TEL 0942-87-7871

東日本特販部

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル5F 〒169-8661
TEL 03-3232-1318

西日本特販部

大阪府大阪市福島区福島3-1-59
イカリビル5F 〒553-0003
TEL 06-6453-9451

RX部水口ラボラトリー

滋賀県甲賀市水口町さつきが丘37番地
〒528-8510
TEL 0748-63-5000

RX部九州ラボラトリー

佐賀県鳥栖市酒井西町榎町666番
〒841-0042
TEL 0942-87-7930

●海外事業所

北米支店

HOYA VISION CARE, NORTH AMERICA HEADQUARTERS

651E, Corporate Drive, Lewisville,
TX 75057-6403, U.S.A.
TEL 972-221-4141

CLEVELAND FACILITY

94 Pelret Industrial Parkway, Berea, OH 44017,
U.S.A.
TEL 440-239-0692

DALLAS FACILITY

651E, Corporate Drive, Lewisville,
TX 75057-6403, U.S.A.
TEL 972-221-4141

DAYTON FACILITY

1730 Dalton Drive New Carlisle, OH 45344,
U.S.A.
TEL 937-849-1000

EUGENE FACILITY

1370 S. Bertelsen Rd. Eugene, OR 97402,
U.S.A.
TEL 541-683-3898

HARTFORD FACILITY

580 Nutmeg Rd., N S. Windsor,
CT 06074-2458, U.S.A.
TEL 860-289-5367

HOYAグループ

(2005年3月31日現在)

LARGO FACILITY

12345-B Starkey Rd., Largo, FL 33773, U.S.A.
TEL 727-531-8964

MODESTO FACILITY

1400 Carpenter Lane Modesto, CA 95351 U.S.A.
TEL 209-579-7739

PORTLAND FACILITY

3880 S.E. 8th Ave. Portland,
OR 97202-3704, U.S.A.
TEL 503-233-6211

SAN DIEGO FACILITY

4255 Ruffin Road San Diego, CA 92123 U.S.A.
TEL 858-309-6050

SEATTLE FACILITY

2330 S.78th Street Tacoma, WA 98409-9051,
U.S.A.
TEL 253-475-7809

ST. LOUIS FACILITY

301 Vision Dr. Columbia, IL 62236, U.S.A.
TEL 618-281-3344

メディカル事業部

本部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525
TEL 03-3950-6011

<その他の事業>

クリスタルカンパニー

本部

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル2F
〒169-8661
TEL 03-3205-1821

武蔵工場

埼玉県入間市宮寺3169 〒358-0014
TEL 04-2934-5131

国内グループ会社

<情報・通信分野>

HOYA CANDEO OPTRONICS 株式会社
埼玉県戸田市氷川町3-5-24 〒335-0027
TEL 048-447-6052

HOYAフォトニクス株式会社

埼玉県戸田市氷川町3-5-24 〒335-0027
TEL 048-447-6050

HOYAアドバンスト セミコンダクタ

テクノロジーズ株式会社
神奈川県相模原市田名塩田1-17-16
〒229-1125
TEL 042-777-5404

NHテクノグラス株式会社*

神奈川県横浜市港北区新横浜2-12-20
京浜建物第一ビル6F 〒222-0033
TEL 045-475-2905

<アイケア分野>

HOYAヘルスケア株式会社

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル7F 〒169-8661
TEL 03-3232-7062

<その他の事業>

HOYAサービス株式会社

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル10F 〒169-8661
TEL 03-3232-7671

ウェルフェア株式会社

東京都新宿区高田馬場1-29-9
HOYAマーケティングビル8F 〒169-8661
TEL 03-3232-1019

海外グループ会社

● アジア・オセアニア地域

地域本社

HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE
LTD.

138 Cecil Street, #08-03 Cecil Court, Singapore
069538
TEL 6323-1151

HOYA MICROELECTRONICS TAIWAN
CO., LTD.

No.36, Kedung 3rd Rd., Science-Based Industrial
Park, Churan, Miaoli County 350, Taiwan
TEL 37-580-085

HOYA OPTO-ELECTRONICS QINGDAO
LTD.

No.66 Songhuajiang Road, Qingdao Economic &
Technological Development Zone,
Qingdao City, Shandong Province, China
TEL 532-6760997

HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE
LTD.

#3 Tuas, Link2, Singapore 638552
TEL 6863-2911

HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.

Northern Region Industrial Estate 60/26
Moo 4 Tambol Banklang, Amphur Muang,
Lamphun, 51000 Thailand
TEL 53-581-314

HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC

111 East Main Avenue Special Export Processing
Zone (SEPZ) Laguna Technopark
Binan, Laguna Philippines
TEL 049-541-2730

HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.

Northern Region Industrial Estate 60/31
Moo 4 Tambol Banklang, Amphur Muang,
Lamphun, 51000 Thailand
TEL 53-552-413

HOYA OPTICAL TECHNOLOGY
(SUZHOU) LTD.

229 Taishan Road, Suzhou New District, Jiangsu
Province, 215129, P.R. China
TEL 0512-6665-0752

HOYA OPTICAL (ASIA) CO., LTD.

Suite 3101-2, Tower 6, The Gateway,
9 Canton Road, Tsing Sha Tsui, Kowloon,
Hong Kong
TEL 2723-6883

HOYA LENS TAIWAN LTD.

3rd Floor, No.146, Sung Chiang Road, Taipei,
Taiwan
TEL 02-2567-3481

HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.

44-54 Bourke Road, Alexandria, Sydney, N.S.W.
Australia 2015
TEL 02-9698-1577

THAI HOYA LENS LTD.

Payatai Plaza 23rd Floor, 128/251-256 Phayathai
Road, Thung-Phayathai, Rajthavee, Bangkok
10400, Thailand
TEL 02219-3972

HOYA LENS THAILAND LTD.

853 Phaholyothin RD., Prachatiapat,
Thanyaburi, Patumthani 12130, Thailand
TEL 02-901-2021

HOYA LENS HONG KONG LTD.

16/F, Unison Industrial Centre,
27-31 Au Pui Wan Street, Fo Tan,
N.T. Hong Kong
TEL 2556-5266

HOYA LENS KOREA CO., LTD.

3rd Floor of Yunil Building, 1443-15 Seocho-
Dong, Seocho-gu, Seoul, 137-865, Korea
TEL 02-585-1911

HOYA LENS GUANGZHOU LTD.

Zhicheng Dong Road, Guangzhou Economic &
Technological Development District,
Guangzhou, 510730, P.R.China
TEL 020-8222-3999

HOYA LENS SHANGHAI LTD.

SHANGHAI HEAD OFFICE
3F (W.), No.10 Lane 561, Nujiang Rd. (N.),
Shanghai, 200333, P.R.China
TEL 021-5281-9663

MALAYSIAN HOYA LENS SDN. BHD.

No.6 Jalan 7/32A, Off 6 1/2 Miles, Jalan Kepong,
52000 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 03-6258-8977

HOYA LENS (S) PTE LTD.

315 Outram Road, #02-05 Tan Boon Liat
Building, Singapore 169074
TEL 6221-0055

HOYA LENS PHILIPPINES, INC.

10th Floor, Sterling Centre, cor, Ormaza & Dela
Rosa Sts, Legaspi Village, Makati City,
Philippines
TEL 02-751-7174

HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE, LTD.

455A Jalan Ahmad Ibrahim Singapore 639939
TEL 6862-3673

●ヨーロッパ地域

地域本社／グループ財務拠点

HOYA HOLDINGS N.V.

Amsterdamseweg 29, 1422 AC Uithoorn,
P.O. Box 250, 1420 AG Uithoorn,
The Netherlands
TEL 0297-514-356

HOYA LENS NEDERLAND B.V.

Amsterdamseweg 27, 1422 AC Uithoorn,
P.O. Box 535, 1420 CA Uithoorn,
The Netherlands
TEL 0297-514-202

HOYA LENS FRANCE S.A.

ZA Pariest Rue Willy Brandt, 77184
Emerainville, France
TEL 01-6037-7253

HOYA LENS FINLAND OY

Mikkolantie 1, FIN-00640 Helsinki, Finland
TEL 09-72884100

HOYA LENS SWEDEN AB

Scheelegatan 15, SE-212 28 Malmö, Sweden
TEL 040-6802200

HOYA LENS U.K. LIMITED

Industrial Estate, Wrexham, LL13 9UA,
United Kingdom
TEL 01978-663153

HOYA LENS IBERIA S.A. Unipersonal

Paseo de las Flores, 23, 28820-Coslada,
Madrid, Spain
TEL 091-6603511

HOYA LENS ITALIA S.P.A.

Via Bernadino Zenale, 27, 20024 Garbagnate,
Milanese, Milan, Italy
TEL 02-99071371

HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH

Hoya-Lens Strasse 1, D-79379 Müllheim/Baden,
Germany
TEL 07631-1860

HOYA LENS DANMARK A/S

Hø rskæften 28, 2630 Taastrup, Denmark
TEL 4355-8200

HOYA LENS POLAND SP. Z.O.O.

ul. Olkuska 9,02-604 Warsaw, Poland
TEL 022-6461200

HOYA LENS BELGIUM N.V.

Lieven Gevaertstraat 15, B-2950 Kapellen,
Belgium
TEL 03-660-0100

HOYA LENS HUNGARY RT.

Telek. U. 3, H-1152 Budapest, Hungary
TEL 01-30-585-19

HOYA LENS MANUFACTURING HUNGARY RT.

18, Ipari ut, H-4702 Mateszalka, Hungary
TEL 044-418 200

●アメリカ地域

地域本社

HOYA HOLDINGS, INC.

101 Metro Drive, Suite 500, San Jose,
CA 95110, U.S.A.
TEL 408-441-0400

HOYA CORPORATION USA

101 Metro Drive, Suite 500, San Jose,
CA 95110, U.S.A.
TEL 408-441-3300

HOYA PHOTONICS, INC.

47733 Fremont Blvd., Fremont, CA 94538
U.S.A.
TEL 510-445-4500

HOYA LENS OF AMERICA INC. (BETHEL FACILITY)

13 Francis J. Clarke Circle Bethel,
CT 06801-2846, U.S.A.
TEL 203-790-0171

EAGLE OPTICS, INC (ATLANTA FACILITY)

591-F Thornton Road, Lithia Springs,
GA 30122, U.S.A.
TEL 770-944-1800

HOYA LENS OF CHICAGO, INC. (CHICAGO FACILITY)

3531 Martens Street, Franklin Park, IL 60131,
U.S.A.
TEL 847-678-4700

HOYA LENS CANADA, INC.

21-3330 Ridgeway Drive, Mississauga, Ontario,
Canada L5L 5Z9
TEL 888-258-4692

HOYA LENS OF NEW ORLEANS, INC. (NEW ORLEANS FACILITY)

5039 Farefield St. Metairie, LA 70006, U.S.A.
TEL 504-780-7112

HOYA CRYSTAL, INC.

41 Madison Ave. 9th Floor, New York,
NY 10010, U.S.A.
TEL 212-679-3100

※持分法適用会社

この印刷物の内容に関する問い合わせ先

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合二丁目7番5号 〒161-8525
電話 03-3952-1160 FAX 03-3952-0726
URL <http://www.hoya.co.jp/>

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合二丁目7番5号 〒161-8525